

平成 29 年度

**青森県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書**

青森県監査委員

青 監 査 第 4 2 号

平成 3 0 年 9 月 1 3 日

青森県知事 三 村 申 吾 殿

青森県監査委員	須 藤 光 昭
同	川 嶋 由 紀 子
同	藤 川 友 信
同	工 藤 義 春

平成 2 9 年度青森県歳入歳出決算審査意見書及び
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成29年度青森県歳入歳出決算及び同条第1項の書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成29年度青森県市町村振興基金及び青森県土地開発基金の運用の状況を示す書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

平成 29 年度青森県歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の結果及び意見	
I	審査の結果	2
II	審査の意見	
1	歳入歳出決算及び財政運営の状況	2
2	留意改善を要する事項	4
第 4	決算の概要	
I	総 括	
1	決算の総括	
(1)	決算の状況	6
(2)	実質収支等の状況	7
(3)	決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況	8
(4)	一般会計の県債残高の状況	8
2	一般会計	
(1)	歳 入	9
(2)	歳 出	10
3	特別会計	
(1)	歳 入	11
(2)	歳 出	12
II	個別的事項	
1	一般会計	
(1)	歳 入	
第 1 款	県 税	13
第 2 款	地方消費税清算金	14
第 3 款	地方譲与税	14
第 4 款	地方特例交付金	15
第 5 款	地方交付税	15
第 6 款	交通安全対策特別交付金	15
第 7 款	分担金及び負担金	16

第 8 款	使用料及び手数料	17
第 9 款	国庫支出金	18
第 10 款	財産収入	19
第 11 款	寄附金	20
第 12 款	繰入金	20
第 13 款	繰越金	21
第 14 款	諸収入	21
第 15 款	県債	22

(2) 歳出

第 1 款	議会費	23
第 2 款	総務費	23
第 3 款	民生費	24
第 4 款	環境保健費	25
第 5 款	労働費	25
第 6 款	農林水産業費	26
第 7 款	商工費	27
第 8 款	土木費	28
第 9 款	警察費	29
第 10 款	教育費	30
第 11 款	災害復旧費	31
第 12 款	公債費	32
第 13 款	諸支出金	32
第 14 款	予備費	33

2 特別会計

(1)	青森県公債費特別会計	34
(2)	青森県療育福祉・医療療育センター特別会計	35
(3)	青森県港湾整備事業特別会計	36
(4)	青森県証紙特別会計	37
(5)	青森県管理特別会計	38
(6)	青森県下水道事業特別会計	39
(7)	青森県駐車場事業特別会計	40
(8)	青森県鉄道施設事業特別会計	41
(9)	青森県就農支援資金特別会計	42
(10)	青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計	43

(11) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	44
(12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計	45
(13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計	46

Ⅲ 財 産

1 公有財産	47
2 物 品	50
3 債 権	51
4 基 金	52

別 表

1 一般会計歳入決算状況対前年度比較	56
2 県税徴収状況	58
3 不納欠損状況	60
4 収入未済状況	62
5 一般会計歳出決算状況対前年度比較	66
6 一般会計翌年度繰越状況	68
7 特別会計歳入決算状況対前年度比較	70
8 特別会計歳出決算状況対前年度比較	72

平成 29 年度基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象	75
第 2 審査の方法	75
第 3 審査の結果及び意見	75
第 4 運用の概要	
1 青森県市町村振興基金	75
2 青森県土地開発基金	75

歳入歳出決算審査意見書

平成29年度青森県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度青森県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 平成29年度青森県一般会計
- 2 平成29年度青森県特別会計
 - (1) 青森県公債費特別会計
 - (2) 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計
 - (3) 青森県港湾整備事業特別会計
 - (4) 青森県証紙特別会計
 - (5) 青森県管理特別会計
 - (6) 青森県下水道事業特別会計
 - (7) 青森県駐車場事業特別会計
 - (8) 青森県鉄道施設事業特別会計
 - (9) 青森県就農支援資金特別会計
 - (10) 青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - (11) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計
 - (12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計
 - (13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計

第2 審査の方法

平成29年度一般会計及び平成29年度特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- 1 計数の正確性
- 2 会計処理の適法性
- 3 予算執行の計画性及び効率性
- 4 財産の管理運用の適法性及び効率性

などに重点を置き、照合精査するとともに、既に行なった監査及び例月出納検査の結果をも参考にして、審査を実施した。

第3 審査の結果及び意見

I 審査の結果

審査の結果、平成29年度一般会計及び平成29年度特別会計の歳入歳出決算の計数は、証書類及び青森県指定金融機関の公金出納計算書と符合しており、正確であることを確認した。

また、会計処理、予算の計画的かつ効率的な執行、財産の管理運用等については、一部に留意改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に行われていると認められた。

II 審査の意見

1 歳入歳出決算及び財政運営の状況

平成29年度の当初予算は、「青森県行財政改革大綱」に基づく財政健全化努力を継続しつつ、「青森県基本計画未来を変える挑戦」及び「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に基づき、若者・女性の県内定着の促進、北海道新幹線開業効果やインバウンド対策による交流人口の拡大、県産品のブランド価値向上や販路拡大、さらには2025年の超高齢化時代を見据えた対応などの各種施策を展開することとして編成された。

その結果、一般会計当初予算は、歳入歳出とも6,846億円となり、前年度当初予算に対して124億円、1.8%の減となった。

その後、地域における医療及び介護の総合的な確保を図る事業の実施及び支援のための基金の造成に要する経費、公共事業関係費及び国庫補助事業費など年度途中の所要の補正措置等の結果、一般会計の予算現額は、7,789億9,621万余円となり、前年度の予算現額に比べ4.0%の増加となっている。

決算の状況を一般会計についてみると、歳入総額7,366億9,208万余円、歳出総額7,216億3,176万余円となっており、歳入、歳出とも4年ぶりに増加し、歳入歳出差引額は、150億6,031万余円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、20億5,387万余円の黒字となっている。

特別会計についてみると、歳入総額1,989億3,169万余円、歳出総額1,924億6,571万余円となっており、歳入歳出差引額は、64億6,598万余円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、62億6,370万余円の黒字となっている。

しかしながら、一般会計の歳入に占める県税等の自主財源の割合は、43.4%と前年度より3.0ポイント上昇しているものの、地方交付税、国庫支出金、県債等の依存財源の割合

が56.6%と依然として高い構成で推移している。

次に、主要な財政指標をみると、財政力を判断するための指標の一つである財政力指数は0.34638、財政構造の弾力性を判断するための指標の一つである経常収支比率は前年度から0.4ポイント上昇し96.3%、公債費による財政負担の程度を示す指標の一つである実質公債費比率は前年度より0.2ポイント低下し13.4%となっている。

一般会計の県債残高は、1兆1,331億円余と前年度より420億円余の減となっており、また、臨時財政対策債を除いた残高においても、7,156億円余と前年度より454億円余の減となっている。

なお、財政調整用の基金残高は、328億円余となっており、前年度より10億円余の増となっている。

本県財政は、極めて厳しい歳入環境の中にあっても、県債発行総額の抑制等に努めるなど、財政構造改革を着実に前進させてきた結果、今年度を含め過去4年間基金の取崩しに頼らない決算を達成してきた。

しかしながら、社会保障関係費の増大等による県財政への影響が懸念されるなど、引き続き厳しい財政運営を強いられている。

「青森県行財政改革大綱」では、財政規律の堅持による持続可能な財政構造の構築を目指すこととしているが、将来にわたり健全な財政運営を確かなものにするためには、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」について、「早期健全化基準」及び「経営健全化基準」を上回らない財政運営を堅持する必要がある。

今後とも、行財政運営に当たっては、県民の理解と協力を得ながら、中長期的な視点に立ち、県財政の健全化に向けたこれまでの取組をさらに強力に展開するとともに、優先度を踏まえた施策の重点化をこれまで以上に徹底するなど、限られた財源の効率的な活用を図りながら、人口減少の克服、産業・雇用の創出、県民福祉の増進など本県の重要課題に取り組まれるよう要望する。

2 留意改善を要する事項

(1) 歳入について

一般会計の収入未済額は、189億7,653万余円であり、このうち主なものは、諸収入167億7,353万余円（うち県境における不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行分等138億6,639万余円）及び県税19億3,426万余円（うち個人県民税17億2,592万余円）である。収入未済額は、前年度より10億6,085万余円（5.3%）減少しているが、その主な理由は、諸収入のうち県境における不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行分等が7億7,274万余円減少したことなどによる。

特別会計の収入未済額は、3億6,144万余円であり、前年度より180万余円（0.5%）減少している。収入未済額の主なものは、青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計2億4,546万余円及び青森県林業・木材産業改善資金特別会計7,847万余円である。

収入未済額については、その解消に向けて、法的措置を含め各種の努力がなされているが、依然として多額なものとなっている。

厳しい財政環境の中、公正・公平な負担と財源確保の観点から、債権管理の重要性をしっかりと認識した上で、収入未済案件の実態を把握し、引き続き、その解消と新たな発生防止を図る必要がある。

(2) 歳出について

支払手続が遅延しているもの、支払金額を誤っているものなどが見受けられたので、引き続き、適切な事務処理に向けた対策を講じる必要がある。

(3) 契約について

契約保証金に関する事務手続が妥当でないもの、契約の方法を誤っているものなどが見受けられたので、財務規則等の諸規程を遵守し、適正な契約事務の執行に努める必要がある。

(4) 財産について

普通財産のうち未利用財産については、引き続き、有効活用を図るとともに、財源確保を図る観点から一層の売却を進めるなど、その解消に努める必要がある。

(5) 財務事務の適正執行について

財務事務の執行等に係る指摘事項等については、近年は減少傾向となっていたが、平成29年度は140件と、前年度に比較して25件（21.7%）増加している。

指摘事項等の内容をみると、依然として事務手続の遅延など基本的事項における誤り等が多く見受けられたので、管理監督者をはじめとする財務事務に携わる職員は、今一度、

公務員としての倫理や公金取扱いの重要性を意識して職務を遂行するとともに、研修等を通じて法令等の理解を深め、遵守するほか、現在行っている自己検査をはじめとする内部チェック体制の徹底強化を図り、引き続き、適正かつ正確な財務事務の執行に向けて組織的に取り組む必要がある。

最後に、本県財政が依然として厳しい状況にあることを踏まえ、財政健全化への取組を継続するとともに、管理監督者をはじめ職員一人ひとりがコスト意識をより一層強く持って、経済的で効率的な予算の執行に努めるとともに、透明性を確保し、県民に対して十分な説明責任を果たすよう留意していただきたい。

第4 決算の概要

I 総括

1 決算の総括

(1) 決算の状況

平成29年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

区 分	予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出差引残額 (B-C)	予 算 収入率 B/A	執行率 C/A
	円	円	円	円	%	%
一 般 会 計	778,996,213,669	736,692,088,028	721,631,768,446	15,060,319,582	94.6	92.6
特 別 会 計	194,924,465,000	198,931,698,782	192,465,717,034	6,465,981,748	102.1	98.7
青森県公債費特別会計	171,540,963,000	171,533,782,268	171,533,782,268	0	100.0	100.0
青森県療育福祉・医療療育 センター特別会計	1,949,764,000	1,917,986,506	1,893,381,596	24,604,910	98.4	97.1
青森県港湾整備事業 特別会計	1,991,713,000	1,239,624,198	1,205,639,584	33,984,614	62.2	60.5
青森県証紙特別会計	2,650,110,000	2,583,440,741	2,422,403,081	161,037,660	97.5	91.4
青森県管理特別会計	220,745,000	303,214,094	206,887,611	96,326,483	137.4	93.7
青森県下水道事業 特別会計	4,834,749,000	4,379,434,392	4,102,889,949	276,544,443	90.6	84.9
青森県駐車場事業 特別会計	193,165,000	194,667,843	183,943,488	10,724,355	100.8	95.2
青森県鉄道施設事業 特別会計	5,306,949,000	5,120,718,118	5,120,718,118	0	96.5	96.5
青森県就農支援資金 特別会計	71,268,000	71,262,959	71,262,959	0	100.0	100.0
青森県母子父子寡婦 福祉資金特別会計	263,891,000	603,641,499	180,674,569	422,966,930	228.7	68.5
青森県小規模企業者等 設備導入資金特別会計	5,429,225,000	10,312,763,841	5,427,542,854	4,885,220,987	189.9	100.0
青森県林業・木材産業 改善資金特別会計	339,508,000	360,060,538	22,044,001	338,016,537	106.1	6.5
青森県沿岸漁業改善 資金特別会計	132,415,000	311,101,785	94,546,956	216,554,829	234.9	71.4
合 計	973,920,678,669	935,623,786,810	914,097,485,480	21,526,301,330	96.1	93.9

ア 一般会計においては、歳入総額 736,692,088,028 円、歳出総額 721,631,768,446 円で、歳入歳出差引残額は 15,060,319,582 円である。

また、予算現額に対する歳入総額の比率（予算収入率）は 94.6%であり、予算現額に対する歳出総額の比率（執行率）は 92.6%である。

イ 特別会計においては、歳入総額 198,931,698,782 円、歳出総額 192,465,717,034 円で、歳入歳出差引残額は 6,465,981,748 円である。

また、予算収入率は 102.1%であり、執行率は 98.7%である。

ウ 一般会計と特別会計の合計額は、歳入総額 935,623,786,810 円、歳出総額 914,097,485,480 円で、歳入歳出差引残額は 21,526,301,330 円となっている。

(2) 実質収支等の状況

一般会計及び特別会計の実質収支等の状況は、次のとおりである。

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較		
	一般会計 a	特別会計 b	一般会計 c	特別会計 d	一般会計 (a-c)	特別会計 (b-d)	
	円	円	円	円	円	円	
歳入総額 A	736,692,088,028	198,931,698,782	704,620,972,391	173,414,087,560	32,071,115,637	25,517,611,222	
歳出総額 B	721,631,768,446	192,465,717,034	689,996,059,978	167,638,157,041	31,635,708,468	24,827,559,993	
歳入歳出差引額 (A-B) C	15,060,319,582	6,465,981,748	14,624,912,413	5,775,930,519	435,407,169	690,051,229	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次 繰越額	1,796,235,660	0	1,915,040,284	0	△ 118,804,624	0
	繰越明許費 繰越額	11,210,206,495	202,276,000	10,548,660,977	132,780,000	661,545,518	69,496,000
	事故繰越し 繰越額	0	0	50,694,000	0	△ 50,694,000	0
	計 D	13,006,442,155	202,276,000	12,514,395,261	132,780,000	492,046,894	69,496,000
実質収支額 (C-D)	2,053,877,427	6,263,705,748	2,110,517,152	5,643,150,519	△ 56,639,725	620,555,229	
地方自治法 第233条の 2の規定に よる基金繰 入額	1,026,939,000	0	1,055,259,000	0	△ 28,320,000	0	
単年度収支額	△ 56,639,725	620,555,229	165,713,652	△ 1,305,856,930	△ 222,353,377	1,926,412,159	

ア 歳入歳出差引額は、一般会計 15,060,319,582 円、特別会計 6,465,981,748 円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では 435,407,169 円、特別会計では 690,051,229 円それぞれ増加している。

イ 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計 2,053,877,427 円、特別会計 6,263,705,748 円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では 56,639,725 円減少し、特別会計では 620,555,229 円増加している。

ウ 実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計は 56,639,725 円の赤字、特別会計は 620,555,229 円の黒字となっている。

(3) 決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況

指 標 名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増 減 (29年度 - 28年度)
財 政 力 指 数 (注1)	0.33190	0.34082	0.34638	0.00556
経 常 収 支 比 率 (注2)	% 95.7	% 95.9	% 96.3	ポイント 0.4
実 質 公 債 費 比 率 (注3)	% 14.4	% 13.6	% 13.4	ポイント △ 0.2

注1 財政力指数は、財政力の強さを示す指標として使われ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年の平均値である。

2 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として使われ、経常的に収入される一般財源総額に対する経常的経費に充当された一般財源の額の割合である。

3 実質公債費比率は、公債費や公営企業債への繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する割合の直近3か年の平均値である。

(4) 一般会計の県債残高の状況

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増 減 (29年度 - 28年度)
県 債 残 高	百万円 1,213,945	百万円 1,175,195	百万円 1,133,105	百万円 △ 42,090
臨時財政対策債を除いた県債残高	百万円 809,096	百万円 761,128	百万円 715,686	百万円 △ 45,442

2 一般会計

(1) 歳 入

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)	収 入 率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	778,996,213,669	756,910,671,549	736,692,088,028	1,242,046,977	18,976,536,544	△ 42,304,125,641	94.6	97.3
28	749,141,617,923	755,926,495,532	704,620,972,391	31,268,131,106	20,037,392,035	△ 44,520,645,532	94.1	93.2
増減	29,854,595,746	984,176,017	32,071,115,637	△ 30,026,084,129	△ 1,060,855,491	2,216,519,891	0.5	4.1

ア 予算現額 778,996,213,669 円に対し、収入済額は 736,692,088,028 円で、予算収入率は 94.6%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である国庫支出金及び県債が収入にならなかったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より 32,071,115,637 円（4.6%）増加している。

これは、主として、諸収入で 7,362,987,069 円及び地方交付税で 4,214,002,000 円減少したが、県税で 41,352,240,080 円増加したことによるものである。

ウ 調定額に対する収入済額の比率（調定収入率）は、97.3%である。

エ 不納欠損額は 1,242,046,977 円で、このうち主なものは、諸収入 1,040,606,803 円である。また、不納欠損額は、前年度より 30,026,084,129 円（96.0%）減少している。

オ 収入未済額は 18,976,536,544 円で、このうち主なものは、諸収入 16,773,536,305 円である。

また、収入未済額は、前年度より 1,060,855,491 円（5.3%）減少している。

カ 款別の歳入構成比は、地方交付税 30.3%、県税 25.0%、国庫支出金 14.8%、県債 8.6%及び地方消費税清算金 6.1%などとなっている。

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額				不 用 額 (A-B-C)	執行率 B/A
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し	計 C		
	円	円	円	円	円	円	円	%
29	778,996,213,669	721,631,768,446	4,920,450,660	46,617,161,038	17,285,000	51,554,896,698	5,809,548,525	92.6
28	749,141,617,923	689,996,059,978	2,227,040,284	49,138,071,385	451,930,000	51,817,041,669	7,328,516,276	92.1
増減	29,854,595,746	31,635,708,468	2,693,410,376	△ 2,520,910,347	△ 434,645,000	△ 262,144,971	△ 1,518,967,751	0.5

ア 予算現額 778,996,213,669 円に対し、支出済額は 721,631,768,446 円で、執行率は 92.6% となっている。これは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度に繰り越したためである。

イ 支出済額は、前年度より 31,635,708,468 円 (4.6%) 増加している。

これは、主として、商工費で 7,310,182,439 円減少したが、諸支出金で 38,268,922,155 円増加したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は 51,554,896,698 円で、前年度より 262,144,971 円 (0.5%) 減少している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越が 4,920,450,660 円で、その主なものは土木費 3,371,397,860 円及び総務費 1,380,368,000 円、繰越明許費が 46,617,161,038 円で、その主なものは土木費 22,681,450,615 円及び農林水産業費 16,332,577,302 円、事故繰越しが農林水産業費 17,285,000 円である。

エ 不用額は 5,809,548,525 円で、このうち主なものは、民生費 1,268,954,386 円、教育費 1,006,709,018 円、農林水産業費 909,775,445 円、環境保健費 638,788,441 円、総務費 627,767,001 円及び土木費 450,201,862 円である。

また、不用額は、前年度より 1,518,967,751 円 (20.7%) 減少している。

オ 款別の歳出構成比は、教育費 20.0%、公債費 16.1%、民生費 13.9%、諸支出金 12.0% 及び土木費 10.8% などとなっている。

3 特別会計

(1) 歳 入

青森県公債費特別会計など13特別会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)	収 入 率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	194,924,465,000	199,298,340,254	198,931,698,782	5,199,210	361,442,262	4,007,233,782	102.1	99.8
28	169,554,253,000	173,780,990,948	173,414,087,560	3,655,491	363,247,897	3,859,834,560	102.3	99.8
増減	25,370,212,000	25,517,349,306	25,517,611,222	1,543,719	△1,805,635	147,399,222	△0.2	0.0

ア 予算現額 194,924,465,000 円に対し、収入済額は 198,931,698,782 円で、予算収入率は 102.1%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計において増となったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より 25,517,611,222 円（14.7%）増加している。

これは、主として、青森県公債費特別会計で 22,693,271,591 円増加したことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.8%である。

エ 不納欠損額は 5,199,210 円で、このうち主なものは、青森県下水道事業特別会計 5,038,980 円である。

また、不納欠損額は、前年度より 1,543,719 円（42.2%）増加している。

オ 収入未済額は 361,442,262 円で、このうち主なものは、青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計 245,462,608 円及び青森県林業・木材産業改善資金特別会計 78,478,571 円である。

また、収入未済額は、前年度より 1,805,635 円（0.5%）減少している。

(2) 歳 出

青森県公債費特別会計など13特別会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 (A-B-C)	執行率 B/A
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計 C		
	円	円	円	円	円	円	円	%
29	194,924,465,000	192,465,717,034	0	1,529,987,000	0	1,529,987,000	928,760,966	98.7
28	169,554,253,000	167,638,157,041	0	750,418,000	0	750,418,000	1,165,677,959	98.9
増減	25,370,212,000	24,827,559,993	0	779,569,000	0	779,569,000	△236,916,993	△0.2

ア 予算現額 194,924,465,000 円に対し、支出済額は 192,465,717,034 円で、執行率は 98.7% である。

イ 支出済額は、前年度より 24,827,559,993 円（14.8%）増加している。

これは、主として、青森県公債費特別会計で 22,693,271,591 円増加したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は 1,529,987,000 円で、前年度より 779,569,000 円（103.9%）増加している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、このうち主なものは、青森県港湾整備事業特別会計 778,664,000 円及び青森県下水道事業特別会計 695,119,000 円である。

エ 不用額は 928,760,966 円で、このうち主なものは、青森県林業・木材産業改善資金特別会計 317,463,999 円、青森県証紙特別会計 227,706,919 円、青森県鉄道施設事業特別会計 135,470,882 円及び青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計 83,216,431 円である。

また、不用額は、前年度より 236,916,993 円（20.3%）減少している。

Ⅱ 個別的事項

1 一般会計

(1) 歳入

第1款 県 税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	184,047,079,000	186,395,263,409	184,260,899,068	200,094,770	1,934,269,571	213,820,068	100.1	98.9
28	142,552,583,000	145,275,771,600	142,908,658,988	224,639,087	2,142,473,525	356,075,988	100.2	98.4
増減	41,494,496,000	41,119,491,809	41,352,240,080	△24,544,317	△208,203,954	△142,255,920	△0.1	0.5

ア 県税の歳入構成比は25.0%で、前年度の20.3%より4.7ポイント高くなっている。

イ 収入済額は184,260,899,068円で、前年度より41,352,240,080円(28.9%)増加している。

これは、主として、地方消費税譲渡割で37,283,922,691円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は100.1%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、個人県民税及び核燃料物質等取扱税が増となったことによるものである。

エ 調定収入率は98.9%である。

オ 不納欠損額は200,094,770円で、このうち主なものは、個人県民税177,210,638円である。

また、不納欠損額は、前年度より24,544,317円(10.9%)減少している。

カ 収入未済額は1,934,269,571円で、このうち主なものは、個人県民税1,725,925,720円である。

また、収入未済額は、前年度より208,203,954円(9.7%)減少している。

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	45,188,545,000	45,188,544,472	45,188,544,472	0	0	△528	100.0	100.0
28	44,702,017,000	44,702,016,763	44,702,016,763	0	0	△237	100.0	100.0
増減	486,528,000	486,527,709	486,527,709	0	0	△291	0.0	0.0

ア 地方消費税清算金の歳入構成比は6.1%で、前年度の6.3%より0.2ポイント低くなっている。

イ 収入済額は45,188,544,472円で、前年度より486,527,709円(1.1%)増加している。

第3款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	21,051,442,000	21,051,442,000	21,051,442,000	0	0	0	100.0	100.0
28	20,509,589,000	20,509,589,000	20,509,589,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	541,853,000	541,853,000	541,853,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方譲与税の歳入構成比は2.9%である。

イ 収入済額は21,051,442,000円で、前年度より541,853,000円(2.6%)増加している。これは、主として、地方揮発油譲与税で25,541,000円及び石油ガス譲与税で7,894,000円減少したが、地方法人特別譲与税で571,530,000円増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	374,043,000	374,043,000	374,043,000	0	0	0	100.0	100.0
28	329,682,000	329,682,000	329,682,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	44,361,000	44,361,000	44,361,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方特例交付金の歳入構成比は0.05%である。

イ 収入済額は374,043,000円で、前年度より44,361,000円(13.5%)増加している。

第5款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	222,957,678,000	222,957,678,000	222,957,678,000	0	0	0	100.0	100.0
28	227,171,680,000	227,171,680,000	227,171,680,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△4,214,002,000	△4,214,002,000	△4,214,002,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方交付税の歳入構成比は30.3%で、前年度の32.2%より1.9ポイント低くなっている。

イ 収入済額は222,957,678,000円で、前年度より4,214,002,000円(1.9%)減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	355,101,000	355,101,000	355,101,000	0	0	0	100.0	100.0
28	371,331,000	371,331,000	371,331,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△16,230,000	△16,230,000	△16,230,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 交通安全対策特別交付金の歳入構成比は0.05%である。

イ 収入済額は355,101,000円で、前年度より16,230,000円(4.4%)減少している。

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	4,520,140,000	4,547,319,263	4,513,916,328	0	33,402,935	△6,223,672	99.9	99.3
28	4,612,852,558	4,631,486,435	4,601,619,960	0	29,866,475	△11,232,598	99.8	99.4
増減	△92,712,558	△84,167,172	△87,703,632	0	3,536,460	5,008,926	0.1	△0.1

ア 分担金及び負担金の歳入構成比は0.6%で、前年度の0.7%より0.1ポイント低くなっている。

イ 収入済額は4,513,916,328円で、前年度より87,703,632円(1.9%)減少している。これは、主として、土木負担金で74,753,179円及び農林水産業分担金で8,301,768円増加したが、農林水産業負担金で164,133,616円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は99.9%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である農林水産業負担金が減となったことによるものである。

エ 調定収入率は99.3%である。

オ 収入未済額は33,402,935円で、これは民生負担金である。

また、収入未済額は、前年度より3,536,460円(11.8%)増加している。

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	8,320,943,000	8,582,548,760	8,348,651,189	1,345,404	232,552,167	27,708,189	100.3	97.3
28	8,301,891,000	8,589,338,394	8,323,954,695	1,876,363	263,507,336	22,063,695	100.3	96.9
増減	19,052,000	△ 6,789,634	24,696,494	△ 530,959	△ 30,955,169	5,644,494	0.0	0.4

ア 使用料及び手数料の歳入構成比は1.1%で、前年度の1.2%より0.1ポイント低くなっている。

イ 収入済額は8,348,651,189円で、前年度より24,696,494円(0.3%)増加している。これは、主として、教育使用料で90,184,233円、土木手数料で16,932,160円、環境保健手数料で12,473,920円及び警察手数料で3,589,330円減少したが、土木使用料で133,627,058円及び商工使用料で10,733,032円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は100.3%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、土木使用料が増となったことによるものである。

エ 調定収入率は97.3%である。

オ 不納欠損額は1,345,404円で、これは土木使用料である。

また、不納欠損額は、前年度より530,959円(28.3%)減少している。

カ 収入未済額は232,552,167円で、このうち主なものは、土木使用料232,421,517円である。

また、収入未済額は、前年度より30,955,169円(11.7%)減少している。

第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	132,829,334,408	109,081,104,982	109,081,104,982	0	0	△ 23,748,229,426	82.1	100.0
28	129,975,752,309	105,523,982,332	105,523,982,332	0	0	△ 24,451,769,977	81.2	100.0
増減	2,853,582,099	3,557,122,650	3,557,122,650	0	0	703,540,551	0.9	0.0

ア 国庫支出金の歳入構成比は14.8%で、前年度の15.0%より0.2ポイント低くなっている。

イ 収入済額は109,081,104,982円で、前年度より3,557,122,650円(3.4%)増加している。これは、主として、農林水産業国庫補助金で1,995,770,213円及び民生国庫補助金で1,543,792,498円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は82.1%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である農林水産業国庫補助金及び土木国庫補助金が収入にならなかったことによるものである。

第10款 財 産 収 入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	1,217,621,000	1,274,299,193	1,273,523,627	0	775,566	55,902,627	104.6	99.9
28	1,654,071,000	1,766,846,251	1,766,054,976	0	791,275	111,983,976	106.8	100.0
増 減	△ 436,450,000	△ 492,547,058	△ 492,531,349	0	△ 15,709	△ 56,081,349	△ 2.2	△ 0.1

ア 財産収入の歳入構成比は0.2%で、前年度の0.3%より0.1ポイント低くなっている。

イ 収入済額は1,273,523,627円で、前年度より492,531,349円(27.9%)減少している。これは、主として、不動産売払収入で286,230,359円及び航空機売払収入で180,000,500円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は104.6%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、不動産売払収入が増となったことによるものである。

エ 調定収入率は99.9%である。

オ 収入未済額は775,566円で、これは財産貸付収入である。

また、収入未済額は、前年度より15,709円(2.0%)減少している。

第11款 寄 附 金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	23,805,000	31,923,647	29,923,647	0	2,000,000	6,118,647	125.7	93.7
28	18,142,000	34,211,922	34,211,922	0	0	16,069,922	188.6	100.0
増減	5,663,000	△ 2,288,275	△ 4,288,275	0	2,000,000	△ 9,951,275	△ 62.9	△ 6.3

ア 寄附金の歳入構成比は 0.004%である。

イ 収入済額は 29,923,647 円で、前年度より 4,288,275 円（12.5%）減少している。これは、主として、一般寄附金で 7,164,952 円及び環境保健寄附金で 300,000 円増加したが、総務寄附金で 11,553,227 円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は 125.7%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、一般寄附金が増となったことによるものである。

エ 調定収入率は 93.7%である。

オ 収入未済額は 2,000,000 円で、これは一般寄附金である。

また、収入未済額は、前年度より 2,000,000 円（皆増）増加している。

第12款 繰 入 金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	18,661,525,000	18,469,004,833	18,469,004,833	0	0	△ 192,520,167	99.0	100.0
28	14,650,585,000	14,385,643,328	14,385,643,328	0	0	△ 264,941,672	98.2	100.0
増減	4,010,940,000	4,083,361,505	4,083,361,505	0	0	72,421,505	0.8	0.0

ア 繰入金の歳入構成比は 2.5%で、前年度の 2.0%より 0.5 ポイント高くなっている。

イ 収入済額は 18,469,004,833 円で、前年度より 4,083,361,505 円（28.4%）増加している。これは、特別会計繰入金で 447,846,421 円減少したが、基金繰入金で 4,531,207,926 円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は 99.0%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、基金繰入金が減となったことによるものである。

第13款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	13,569,653,261	13,569,653,413	13,569,653,413	0	0	152	100.0	100.0
28	16,328,484,056	16,328,484,556	16,328,484,556	0	0	500	100.0	100.0
増減	△ 2,758,830,795	△ 2,758,831,143	△ 2,758,831,143	0	0	△ 348	0.0	0.0

ア 繰越金の歳入構成比は1.8%で、前年度の2.3%より0.5ポイント低くなっている。

イ 収入済額は13,569,653,413円で、これは平成28年度一般会計歳入歳出差引残額14,624,912,413円から財政調整基金へ繰り入れた額1,055,259,000円を差し引いたもので、前年度より2,758,831,143円（16.9%）減少している。

第14款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	44,240,471,000	61,952,952,244	44,138,809,136	1,040,606,803	16,773,536,305	△ 101,661,864	99.8	71.2
28	51,970,032,000	100,144,165,285	51,501,796,205	31,041,615,656	17,600,753,424	△ 468,235,795	99.1	51.4
増減	△ 7,729,561,000	△ 38,191,213,041	△ 7,362,987,069	△ 30,001,008,853	△ 827,217,119	366,573,931	0.7	19.8

ア 諸収入の歳入構成比は6.0%で、前年度の7.3%より1.3ポイント低くなっている。

イ 収入済額は44,138,809,136円で、前年度より7,362,987,069円（14.3%）減少している。これは、主として、農林水産業貸付金収入で4,557,352,812円及び商工貸付金収入で2,414,162,192円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は99.8%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、宝くじ収入が減となったことによるものである。

エ 調定収入率は71.2%である。

オ 不納欠損額は1,040,606,803円で、このうち主なものは、雑入1,039,803,202円である。また、不納欠損額は、前年度より30,001,008,853円（96.6%）減少している。

カ 収入未済額は16,773,536,305円で、このうち主なものは、雑入16,551,731,288円である。また、収入未済額は、前年度より827,217,119円（4.7%）減少している。

第 15 款 県 債

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	81,638,833,000	63,079,793,333	63,079,793,333	0	0	△ 18,559,039,667	77.3	100.0
28	85,992,926,000	66,162,266,666	66,162,266,666	0	0	△ 19,830,659,334	76.9	100.0
増 減	△ 4,354,093,000	△ 3,082,473,333	△ 3,082,473,333	0	0	1,271,619,667	0.4	0.0

ア 県債の歳入構成比は8.6%で、前年度の9.4%より0.8ポイント低くなっている。

イ 収入済額は63,079,793,333円で、前年度より3,082,473,333円（4.7%）減少している。これは、主として、一般単独事業債で3,079,000,000円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は77.3%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である公共事業等債及び一般単独事業債が収入にならなかったことによるものである。

(2) 歳 出

第1款 議 会 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
29	1,318,106,000	1,287,171,834	0	0	0	0	30,934,166	97.7
28	1,313,984,000	1,290,302,127	0	0	0	0	23,681,873	98.2
増減	4,122,000	△3,130,293	0	0	0	0	7,252,293	△0.5

ア 議会費の歳出構成比は0.2%である。

イ 支出済額は1,287,171,834円で、前年度より3,130,293円(0.2%)減少している。これは、事務局費で27,462,391円増加したが、議会費で30,592,684円減少したことによるものである。

ウ 不用額は30,934,166円で、これは、議会費17,718,698円及び事務局費13,215,468円である。

第2款 総 務 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
29	36,426,284,745	30,657,785,478	1,380,368,000	3,760,364,266	0	5,140,732,266	627,767,001	84.2
28	37,220,605,304	32,179,698,637	1,164,245,920	1,959,741,825	0	3,123,987,745	1,916,918,922	86.5
増減	△794,320,559	△1,521,913,159	216,122,080	1,800,622,441	0	2,016,744,521	△1,289,151,921	△2.3

ア 総務費の歳出構成比は4.2%で、前年度の4.7%より0.5ポイント低くなっている。

イ 支出済額は30,657,785,478円で、前年度より1,521,913,159円(4.7%)減少している。これは、主として、賦課徴収費で833,487,932円及び衆議院議員選挙及び裁判官国民審査費で716,721,923円増加したが、新幹線建設対策費で1,205,737,825円、参議院議員選挙費で682,131,369円及び一般管理費で620,507,947円減少したことによるものである。

ウ 継続費通次繰越1,380,368,000円は財産管理費で、これは県庁舎耐震・長寿命化改修事業に係るものである。

繰越明許費は3,760,364,266円で、このうち主なものは、地域振興費2,500,000,000円、新幹線建設対策費502,328,000円及び原子力環境対策費457,000,000円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は627,767,001円で、このうち主なものは、一般管理費225,775,419円、財産管理費83,089,902円、原子力環境対策費73,981,995円、地域振興費41,522,610円及び賦課徴収費41,056,418円である。

第3款 民 生 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
29	102,861,594,000	100,446,972,614	0	1,145,667,000	0	1,145,667,000	1,268,954,386	97.7
28	100,727,492,000	96,808,964,937	0	2,742,202,000	0	2,742,202,000	1,176,325,063	96.1
増減	2,134,102,000	3,638,007,677	0	△1,596,535,000	0	△1,596,535,000	92,629,323	1.6

ア 民生費の歳出構成比は13.9%で、前年度の14.0%より0.1ポイント低くなっている。

イ 支出済額は100,446,972,614円で、前年度より3,638,007,677円(3.8%)増加している。

これは、主として、児童福祉総務費で1,163,575,415円、救助費で872,470,922円、老人福祉費で691,751,871円及び国民健康保険費で631,728,757円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費は1,145,667,000円で、このうち主なものは、老人福祉費699,133,000円及び救助費286,596,000円で、これは主として事業主体の事業繰越によるものである。

エ 不用額は1,268,954,386円で、このうち主なものは、児童福祉総務費410,346,388円、障害者福祉費201,073,067円、扶助費186,233,891円、老人福祉費86,115,629円及びひとり親家庭等福祉費80,406,575円である。

第4款 環境保健費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
29	19,904,979,000	19,170,829,559	0	95,361,000	0	95,361,000	638,788,441	96.3
28	22,832,367,362	21,664,334,627	0	602,762,000	0	602,762,000	565,270,735	94.9
増減	△ 2,927,388,362	△ 2,493,505,068	0	△ 507,401,000	0	△ 507,401,000	73,517,706	1.4

ア 環境保健費の歳出構成比は2.7%で、前年度の3.1%より0.4ポイント低くなっている。

イ 支出済額は19,170,829,559円で、前年度より2,493,505,068円(11.5%)減少している。これは、主として、環境政策総務費で1,610,420,932円及び廃棄物対策費で566,853,078円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は95,361,000円で、このうち主なものは、医務費74,512,000円及び食肉衛生検査所費15,579,000円で、これは主として事業主体の事業繰越によるものである。

エ 不用額は638,788,441円で、このうち主なものは、医務費215,729,713円、精神保健福祉費87,694,015円、環境保健センター費53,511,904円、母子保健対策費51,429,278円及び予防費49,155,690円である。

第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
29	1,859,534,000	1,745,584,677	0	7,826,000	0	7,826,000	106,123,323	93.9
28	1,904,648,000	1,783,095,616	0	14,569,000	0	14,569,000	106,983,384	93.6
増減	△ 45,114,000	△ 37,510,939	0	△ 6,743,000	0	△ 6,743,000	△ 860,061	0.3

ア 労働費の歳出構成比は0.2%で、前年度の0.3%より0.1ポイント低くなっている。

イ 支出済額は1,745,584,677円で、前年度より37,510,939円(2.1%)減少している。これは、主として、事務局費で18,785,163円及び職業訓練総務費で12,827,373円増加したが、雇用対策費で39,080,771円及び職業訓練校費で27,204,884円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費7,826,000円は職業訓練校費で、これは事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は106,123,323円で、このうち主なものは、雇用対策費54,209,326円及び職業訓練校費43,682,434円である。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
29	69,551,440,117	52,291,802,370	0	16,332,577,302	17,285,000	16,349,862,302	909,775,445	75.2
28	72,523,948,092	56,060,789,384	0	15,623,475,117	299,395,000	15,922,870,117	540,288,591	77.3
増減	△ 2,972,507,975	△ 3,768,987,014	0	709,102,185	△ 282,110,000	426,992,185	369,486,854	△ 2.1

ア 農林水産業費の歳出構成比は7.2%で、前年度の8.1%より0.9ポイント低くなっている。

イ 支出済額は52,291,802,370円で、前年度より3,768,987,014円(6.7%)減少している。

これは、主として、りんご生産対策費で1,851,859,581円増加したが、水産業協同組合指導費で4,498,254,194円及び水産基盤整備事業費で644,930,356円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は16,332,577,302円で、このうち主なものは、土地改良事業費6,214,623,000円、造林費3,068,492,007円、水産基盤整備事業費2,881,779,607円及び農村整備費1,443,382,000円で、これは主として国の補正予算関連によるものである。

事故繰越し17,285,000円は造林費で、これは林業専用道の開設工事施工中に岩盤が確認され、その掘削に時間を要したため、所要の作業日数が確保できなかったことによるものである。

エ 不用額は909,775,445円で、このうち主なものは、造林費467,641,030円、構造政策費95,246,379円、担い手対策費65,379,110円、漁業構造改善事業費30,360,000円及び農林水産総務費25,248,885円である。

第7款 商 工 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
29	58,214,994,344	57,278,643,179	0	702,843,000	0	702,843,000	233,508,165	98.4
28	65,356,440,200	64,588,825,618	19,160,344	298,598,000	0	317,758,344	449,856,238	98.8
増減	△ 7,141,445,856	△ 7,310,182,439	△ 19,160,344	404,245,000	0	385,084,656	△ 216,348,073	△ 0.4

ア 商工費の歳出構成比は7.9%で、前年度の9.4%より1.5ポイント低くなっている。

イ 支出済額は57,278,643,179円で、前年度より7,310,182,439円（11.3%）減少している。

これは、主として、開発推進費で6,164,964,623円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は702,843,000円で、このうち主なものは、量子科学センター費324,000,000円、観光振興費217,149,000円及び自然公園費96,813,000円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は233,508,165円で、このうち主なものは、開発推進費42,530,366円、産業立地推進費37,888,170円、観光振興費34,265,471円、新産業創造費22,361,013円及び量子科学センター費16,733,494円である。

第8款 土 木 費

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額				不 用 額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
29	104,407,107,538	77,904,057,201	3,371,397,860	22,681,450,615	0	26,052,848,475	450,201,862	74.6
28	100,112,872,255	76,070,455,340	419,756,620	23,340,391,918	101,196,000	23,861,344,538	181,072,377	76.0
増減	4,294,235,283	1,833,601,861	2,951,641,240	△ 658,941,303	△ 101,196,000	2,191,503,937	269,129,485	△ 1.4

ア 土木費の歳出構成比は10.8%で、前年度の11.0%より0.2ポイント低くなっている。

イ 支出済額は77,904,057,201円で、前年度より1,833,601,861円（2.4%）増加している。

これは、主として、河川海岸国直轄事業負担金で1,490,798,775円及び住宅建設費で905,054,273円減少したが、公園事業費で2,256,515,363円及び河川改良費で1,503,173,341円増加したことによるものである。

ウ 継続費通次繰越3,371,397,860円は、公園事業費2,302,252,620円及び住宅建設費1,069,145,240円で、これは新青森県総合運動公園陸上競技場建築事業、新青森県総合運動公園陸上補助競技場（管理棟）建築事業及び県営住宅小柳団地3号棟建築事業に係るものである。

繰越明許費は22,681,450,615円で、このうち主なものは、道路新設改良費5,692,193,524円、河川改良費5,670,972,000円、道路維持費4,746,646,473円、砂防費1,673,508,466円及び街路事業費925,181,208円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は450,201,862円で、このうち主なものは、公園事業費80,240,652円、空港管理費77,885,973円、土木総務費43,669,948円、道路維持費38,466,690円及び港湾管理費36,138,179円である。

第9款 警 察 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
29	29,658,815,000	29,150,724,458	31,755,800	144,426,000	0	176,181,800	331,908,742	98.3
28	30,221,113,000	29,693,058,886	0	109,867,000	0	109,867,000	418,187,114	98.3
増減	△ 562,298,000	△ 542,334,428	31,755,800	34,559,000	0	66,314,800	△ 86,278,372	0.0

ア 警察費の歳出構成比は4.0%で、前年度の4.3%より0.3ポイント低くなっている。

イ 支出済額は29,150,724,458円で、前年度より542,334,428円(1.8%)減少している。これは、主として、警察施設費で297,151,308円及び装備費で78,295,931円増加したが、警察本部費で689,020,622円及び警察活動費で222,016,072円減少したことによるものである。

ウ 継続費通次繰越31,755,800円は警察施設費で、これはつがる警察署庁舎建築事業に係るものである。

繰越明許費は144,426,000円で、このうち主なものは、警察施設費136,457,000円で、これは主として国の補正予算関連によるものである。

エ 不用額は331,908,742円で、このうち主なものは、警察本部費135,596,238円、警察活動費112,724,866円及び装備費52,709,832円である。

第10款 教 育 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
29	147,156,277,400	144,586,059,382	136,929,000	1,426,580,000	0	1,563,509,000	1,006,709,018	98.3
28	141,835,462,925	138,151,194,557	623,877,400	1,350,627,000	0	1,974,504,400	1,709,763,968	97.4
増減	5,320,814,475	6,434,864,825	△486,948,400	75,953,000	0	△410,995,400	△703,054,950	0.9

ア 教育費の歳出構成比は20.0%である。

イ 支出済額は144,586,059,382円で、前年度より6,434,864,825円（4.7%）増加している。

これは、主として、学校建設費で1,481,433,615円及び小学校費で1,157,928,195円減少したが、体育振興費で8,374,139,736円増加したことによるものである。

ウ 継続費通次繰越136,929,000円は特別支援学校費で、これは県立盲学校校舎等改修事業に係るものである。

繰越明許費は1,426,580,000円で、このうち主なものは、学校建設費635,573,000円、特別支援学校費394,209,000円及び文化財保護費206,241,000円で、これは主として国の補正予算関連によるものである。

エ 不用額は1,006,709,018円で、このうち主なものは、特別支援学校費352,354,497円、学事振興費114,561,295円、高等学校総務費109,821,478円、小学校費96,328,987円及び中学校費93,427,457円である。

第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
29	4,332,823,525	4,002,742,662	0	320,065,855	0	320,065,855	10,015,008	92.4
28	4,871,510,785	1,720,968,548	0	3,095,837,525	51,339,000	3,147,176,525	3,365,712	35.3
増減	△ 538,687,260	2,281,774,114	0	△ 2,775,771,670	△ 51,339,000	△ 2,827,110,670	6,649,296	57.1

- ア 災害復旧費の歳出構成比は0.6%で、前年度の0.2%より0.4ポイント高くなっている。
- イ 支出済額は4,002,742,662円で、前年度より2,281,774,114円（132.6%）増加している。これは、主として、現年発生河川等災害復旧費で1,117,302,925円、現年発生漁港災害復旧費で447,405,000円及び現年発生港湾災害復旧費で304,589,000円増加したことによるものである。
- ウ 繰越明許費は320,065,855円で、このうち主なものは、現年発生河川等災害復旧費179,816,450円及び過年発生港湾災害復旧費88,585,416円で、これは主として国の補正予算関連によるものである。
- エ 不用額は10,015,008円で、このうち主なものは、過年発生河川等災害復旧費7,763,601円である。

第12款 公 債 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
29	116,470,268,000	116,420,242,353	0	0	0	0	50,025,647	100.0
28	121,647,847,000	121,564,141,177	0	0	0	0	83,705,823	99.9
増減	△ 5,177,579,000	△ 5,143,898,824	0	0	0	0	△ 33,680,176	0.1

ア 公債費の歳出構成比は16.1%で、前年度の17.6%より1.5ポイント低くなっている。

イ 支出済額は116,420,242,353円で、前年度より5,143,898,824円（4.2%）減少している。

ウ 不用額は50,025,647円である。

第13款 諸 支 出 金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
29	86,700,002,000	86,689,152,679	0	0	0	0	10,849,321	100.0
28	48,431,144,000	48,420,230,524	0	0	0	0	10,913,476	100.0
増減	38,268,858,000	38,268,922,155	0	0	0	0	△ 64,155	0.0

ア 諸支出金の歳出構成比は12.0%で、前年度の7.0%より5.0ポイント高くなっている。

イ 支出済額は86,689,152,679円で、前年度より38,268,922,155円（79.0%）増加している。

これは、主として、地方消費税清算金で37,158,748,709円増加したことによるものである。

ウ 不用額は10,849,321円で、このうち主なものは、配当割交付金4,063,000円及び利子割交付金2,783,000円である。

第14款 予 備 費

年 度	当 初 予 算 額 A	補 正 予 算 額 B	充 当 額 C	予算現額 (不用額) (A + B - C)
	円	円	円	円
29	150,000,000	0	16,012,000	133,988,000
28	150,000,000	0	7,817,000	142,183,000
増 減	0	0	8,195,000	△ 8,195,000

ア 予備費充当額は 16,012,000 円で、前年度より 8,195,000 円 (104.8%) 増加している。

イ 充当額の内訳は、総務費 15,351,000 円 (3 件)、土木費 360,000 円 (1 件)、警察費 203,000 円 (1 件) 及び農林水産業費 98,000 円 (1 件) である。

2 特別会計

(1) 青森県公債費特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	171,540,963,000	171,533,782,268	171,533,782,268	0	0	△ 7,180,732	100.0	100.0
28	148,862,274,000	148,840,510,677	148,840,510,677	0	0	△ 21,763,323	100.0	100.0
増減	22,678,689,000	22,693,271,591	22,693,271,591	0	0	14,582,591	0.0	0.0

ア 収入済額は171,533,782,268円で、前年度より22,693,271,591円（15.2%）増加している。

これは、一般会計繰入金で1,444,343,409円減少したが、借換債で16,407,000,000円及び基金繰入金で7,730,615,000円増加したことによるものである。

イ 収入済額が予算現額を下回ったのは、一般会計繰入金が減となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
29	171,540,963,000	171,533,782,268	0	0	0	7,180,732	100.0	
28	148,862,274,000	148,840,510,677	0	0	0	21,763,323	100.0	
増減	22,678,689,000	22,693,271,591	0	0	0	△ 14,582,591	0.0	

ア 支出済額は171,533,782,268円で、前年度より22,693,271,591円（15.2%）増加している。

これは、主として、利子で1,709,757,835円減少したが、元金で24,394,149,116円増加したことによるものである。

イ 不用額は7,180,732円で、このうち主なものは、公債諸費7,179,728円である。

(2) 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	1,949,764,000	1,919,946,155	1,917,986,506	13,230	1,946,419	△31,777,494	98.4	99.9
28	1,844,952,000	1,840,840,109	1,838,973,488	21,462	1,845,159	△5,978,512	99.7	99.9
増減	104,812,000	79,106,046	79,013,018	△8,232	101,260	△25,798,982	△1.3	0.0

ア 収入済額は1,917,986,506円で、前年度より79,013,018円(4.3%)増加している。これは、主として、診療収入で30,757,676円、前年度繰越金で17,342,447円、介護給付費収入で12,678,639円及び一般会計繰入金で9,895,000円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は98.4%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、診療収入が減となったことによるものである。

ウ 調定収入率は99.9%である。

エ 不納欠損額は13,230円で、これは障害児施設給付費収入である。

また、不納欠損額は、前年度より8,232円(38.4%)減少している。

オ 収入未済額は1,946,419円で、このうち主なものは、診療収入1,805,945円である。

また、収入未済額は、前年度より101,260円(5.5%)増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
29	1,949,764,000	1,893,381,596	0	0	0	0	56,382,404	97.1
28	1,844,952,000	1,798,214,407	0	0	0	0	46,737,593	97.5
増減	104,812,000	95,167,189	0	0	0	0	9,644,811	△0.4

ア 支出済額は1,893,381,596円で、前年度より95,167,189円(5.3%)増加している。これは、はまなす医療療育センター運営費で3,844,386円及び公債費の利子で944円減少したが、さわらび療育福祉センター運営費で58,673,865円及びあすなろ療育福祉センター運営費で40,338,654円増加したことによるものである。

イ 不用額は56,382,404円で、このうち主なものは、はまなす医療療育センター運営費36,814,021円及びさわらび療育福祉センター運営費11,243,708円である。

(3) 青森県港湾整備事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	1,991,713,000	1,239,679,826	1,239,624,198	0	55,628	△752,088,802	62.2	100.0
28	1,442,649,000	1,350,939,907	1,350,879,279	0	60,628	△91,769,721	93.6	100.0
増減	549,064,000	△111,260,081	△111,255,081	0	△5,000	△660,319,081	△31.4	0.0

ア 収入済額は1,239,624,198円で、前年度より111,255,081円(8.2%)減少している。これは、主として、公営企業債で259,000,000円増加したが、一般会計繰入金で185,791,000円及び不動産売払収入で177,009,596円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は62.2%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、公営企業債が減となったことによるものである。

ウ 収入未済額は55,628円で、これは港湾施設使用料である。

また、収入未済額は、前年度より5,000円(8.2%)減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
29	1,991,713,000	1,205,639,584	0	778,664,000	0	778,664,000	7,409,416	60.5
28	1,442,649,000	1,292,822,822	0	140,987,000	0	140,987,000	8,839,178	89.6
増減	549,064,000	△87,183,238	0	637,677,000	0	637,677,000	△1,429,762	△29.1

ア 支出済額は1,205,639,584円で、前年度より87,183,238円(6.7%)減少している。これは、主として、八戸港整備事業費の港湾建設費で259,000,000円及び一般会計繰出金で46,953,000円増加したが、公債費の元金で377,922,183円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は778,664,000円で、このうち主なものは、八戸港整備事業費の港湾建設費767,000,000円で、これは事業計画の変更によるものである。

ウ 不用額は7,409,416円で、このうち主なものは、八戸港整備事業費の港湾運営費5,868,756円である。

(4) 青森県証紙特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	2,650,110,000	2,583,440,741	2,583,440,741	0	0	△ 66,669,259	97.5	100.0
28	2,651,107,000	2,604,038,796	2,604,038,796	0	0	△ 47,068,204	98.2	100.0
増減	△ 997,000	△ 20,598,055	△ 20,598,055	0	0	△ 19,601,055	△ 0.7	0.0

ア 収入済額は2,583,440,741円で、前年度より20,598,055円(0.8%)減少している。これは、主として、証紙売さばき収入で19,270,151円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は97.5%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、証紙売さばき収入が減となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 過次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
29	2,650,110,000	2,422,403,081	0	0	0	0	227,706,919	91.4
28	2,651,107,000	2,454,970,195	0	0	0	0	196,136,805	92.6
増減	△ 997,000	△ 32,567,114	0	0	0	0	31,570,114	△ 1.2

ア 支出済額は2,422,403,081円で、前年度より32,567,114円(1.3%)減少している。これは、主として、一般会計繰出金で32,199,311円減少したことによるものである。

イ 不用額は227,706,919円で、このうち主なものは、一般会計繰出金224,797,100円である。

(5) 青森県管理特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	220,745,000	303,214,094	303,214,094	0	0	82,469,094	137.4	100.0
28	215,313,000	299,462,616	299,270,283	0	192,333	83,957,283	139.0	99.9
増減	5,432,000	3,751,478	3,943,811	0	△192,333	△1,488,189	△1.6	0.1

ア 収入済額は303,214,094円で、前年度より3,943,811円（1.3%）増加している。これは、光熱管理費収入で6,721,297円、通信印刷管理費収入で6,026,539円及び自動車保管費収入で696,300円減少したが、前年度繰越金で17,387,947円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は137.4%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、前年度繰越金が増となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
29	220,745,000	206,887,611	0	0	0	0	13,857,389	93.7
28	215,313,000	206,171,620	0	0	0	0	9,141,380	95.8
増減	5,432,000	715,991	0	0	0	0	4,716,009	△2.1

ア 支出済額は206,887,611円で、前年度より715,991円（0.3%）増加している。これは、通信印刷管理費で6,824,492円及び自動車保管費で787,302円減少したが、光熱管理費で8,327,785円増加したことによるものである。

イ 不用額は13,857,389円で、このうち主なものは、光熱管理費8,045,269円及び通信印刷管理費5,625,604円である。

(6) 青森県下水道事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	4,834,749,000	4,410,393,441	4,379,434,392	5,038,980	25,920,069	△455,314,608	90.6	99.3
28	4,753,609,000	4,337,635,879	4,308,977,618	0	28,658,261	△444,631,382	90.6	99.3
増減	81,140,000	72,757,562	70,456,774	5,038,980	△2,738,192	△10,683,226	0.0	0.0

ア 収入済額は4,379,434,392円で、前年度より70,456,774円(1.6%)増加している。これは、主として、前年度繰越金で52,985,453円及び雑入で17,182,036円減少したが、公営企業債で78,000,000円及び土木負担金で50,990,976円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は90.6%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、土木国庫補助金が減となったことによるものである。

ウ 調定収入率は99.3%である。

エ 不納欠損額は5,038,980円で、これは下水道使用料である。

また、不納欠損額は、前年度より5,038,980円(皆増)増加している。

オ 収入未済額は25,920,069円で、これは下水道使用料である。

また、収入未済額は、前年度より2,738,192円(9.6%)減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
29	4,834,749,000	4,102,889,949	0	695,119,000	0	695,119,000	36,740,051	84.9
28	4,753,609,000	4,106,325,400	0	598,029,000	0	598,029,000	49,254,600	86.4
増減	81,140,000	△3,435,451	0	97,090,000	0	97,090,000	△12,514,549	△1.5

ア 支出済額は4,102,889,949円で、前年度より3,435,451円(0.1%)減少している。これは、岩木川流域下水道事業費で171,010,000円、公債費の元金で15,012,346円及び馬淵川流域下水道管理費で5,384,507円増加したが、岩木川流域下水道管理費で97,854,532円、十和田湖特定環境保全公共下水道事業費で39,658,000円、十和田湖特定環境保全公共下水道管理費で26,983,857円、馬淵川流域下水道事業費で17,462,000円及び公債費の利子で12,883,915円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は695,119,000円で、このうち主なものは、岩木川流域下水道事業費420,389,000円及び馬淵川流域下水道事業費168,504,000円で、これは事業計画の変更によるものである。

ウ 不用額は36,740,051円で、このうち主なものは、岩木川流域下水道管理費26,806,818円及び馬淵川流域下水道管理費7,366,824円である。

(7) 青森県駐車場事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	193,165,000	194,667,843	194,667,843	0	0	1,502,843	100.8	100.0
28	199,967,000	207,051,296	207,051,296	0	0	7,084,296	103.5	100.0
増減	△ 6,802,000	△ 12,383,453	△ 12,383,453	0	0	△ 5,581,453	△ 2.7	0.0

ア 収入済額は194,667,843円で、前年度より12,383,453円（6.0%）減少している。これは、主として、前年度繰越金で7,621,830円及び駐車場使用料で150,325円増加したが、一般会計繰入金で17,404,000円及び雑入で2,742,118円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は100.8%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、駐車場使用料が増となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
29	193,165,000	183,943,488	0	5,444,000	0	5,444,000	3,777,512	95.2
28	199,967,000	191,201,176	0	7,663,000	0	7,663,000	1,102,824	95.6
増減	△ 6,802,000	△ 7,257,688	0	△ 2,219,000	0	△ 2,219,000	2,674,688	△ 0.4

ア 支出済額は183,943,488円で、前年度より7,257,688円（3.8%）減少している。これは、主として、地下駐車場運営費で15,702,563円、県営駐車場運営費で11,360,109円及び一般会計繰出金で2,210,000円増加したが、公債費の元金で35,794,917円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費5,444,000円は県営駐車場運営費で、これは事業計画の変更によるものである。

(8) 青森県鉄道施設事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	5,306,949,000	5,120,718,118	5,120,718,118	0	0	△186,230,882	96.5	100.0
28	5,502,935,000	5,332,690,670	5,332,690,670	0	0	△170,244,330	96.9	100.0
増減	△195,986,000	△211,972,552	△211,972,552	0	0	△15,986,552	△0.4	0.0

ア 収入済額は5,120,718,118円で、前年度より211,972,552円(4.0%)減少している。これは、雑入で89,694,389円、前年度繰越金で3,739,000円、不動産売払収入で1,880,340円、物品売払収入で299,460円、施設使用料で248,674円、総務国庫補助金で116,209円及び弁償金で33,601円増加したが、一般単独事業債で153,000,000円、一般会計繰入金で95,931,550円及び線路使用料で59,052,675円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は96.5%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、線路使用料が減となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
29	5,306,949,000	5,120,718,118	0	50,760,000	0	50,760,000	135,470,882	96.5
28	5,502,935,000	5,328,951,670	0	3,739,000	0	3,739,000	170,244,330	96.8
増減	△195,986,000	△208,233,552	0	47,021,000	0	47,021,000	△34,773,448	△0.3

ア 支出済額は5,120,718,118円で、前年度より208,233,552円(3.9%)減少している。これは、主として、鉄道施設管理費で202,976,847円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費50,760,000円は鉄道施設管理費で、これは国の補正予算関連によるものである。

ウ 不用額は135,470,882円で、このうち主なものは、鉄道施設管理費132,333,776円である。

(9) 青森県就農支援資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	71,268,000	71,262,959	71,262,959	0	0	△ 5,041	100.0	100.0
28	75,763,000	75,771,039	75,771,039	0	0	8,039	100.0	100.0
増減	△ 4,495,000	△ 4,508,080	△ 4,508,080	0	0	△ 13,080	0.0	0.0

収入済額は71,262,959円で、前年度より4,508,080円(5.9%)減少している。これは、主として、前年度繰越金で2,962,980円及び就農支援資金貸付金収入で1,543,000円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
29	71,268,000	71,262,959	0	0	0	5,041	100.0	
28	75,763,000	28,347,000	0	0	0	47,416,000	37.4	
増減	△ 4,495,000	42,915,959	0	0	0	△ 47,410,959	62.6	

支出済額は71,262,959円で、前年度より42,915,959円(151.4%)増加している。これは、公債費の元金で28,313,000円及び一般会計繰出金で14,602,959円増加したことによるものである。

(10) 青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	263,891,000	849,251,107	603,641,499	147,000	245,462,608	339,750,499	228.7	71.1
28	387,248,000	801,751,551	556,902,338	951,662	243,897,551	169,654,338	143.8	69.5
増減	△ 123,357,000	47,499,556	46,739,161	△ 804,662	1,565,057	170,096,161	84.9	1.6

ア 収入済額は603,641,499円で、前年度より46,739,161円(8.4%)増加している。これは、主として、母子福祉資金貸付金収入で32,559,508円及び一般会計繰入金で3,929,000円減少したが、前年度繰越金で83,227,285円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は228.7%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、前年度繰越金が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は71.1%である。

エ 不納欠損額は147,000円で、これは母子福祉資金貸付金収入である。

また、不納欠損額は、前年度より804,662円(84.6%)減少している。

オ 収入未済額は245,462,608円で、このうち主なものは、母子福祉資金貸付金収入237,499,687円である。

また、収入未済額は、前年度より1,565,057円(0.6%)増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
29	263,891,000	180,674,569	0	0	0	83,216,431	68.5	
28	387,248,000	224,509,700	0	0	0	162,738,300	58.0	
増減	△ 123,357,000	△ 43,835,131	0	0	0	△ 79,521,869	10.5	

ア 支出済額は180,674,569円で、前年度より43,835,131円(19.5%)減少している。これは、主として、母子福祉資金貸付費で40,759,184円減少したことによるものである。

イ 不用額は83,216,431円で、このうち主なものは、母子福祉資金貸付費55,361,440円及び父子福祉資金貸付費17,006,550円である。

(11) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	5,429,225,000	10,322,199,618	10,312,763,841	0	9,435,777	4,883,538,841	189.9	99.9
28	3,147,947,000	7,408,141,145	7,395,735,368	2,340,000	10,065,777	4,247,788,368	234.9	99.8
増減	2,281,278,000	2,914,058,473	2,917,028,473	△ 2,340,000	△ 630,000	635,750,473	△ 45.0	0.1

ア 収入済額は10,312,763,841円で、前年度より2,917,028,473円(39.4%)増加している。これは、主として、前年度繰越金で1,462,621,496円減少したが、小規模企業者等設備導入資金貸付金収入で3,672,414,224円及び一般会計繰入金で499,467,000円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は189.9%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、前年度繰越金が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は99.9%である。

エ 収入未済額は9,435,777円で、このうち主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付金収入9,297,591円である。

また、収入未済額は、前年度より630,000円(6.3%)減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
29	5,429,225,000	5,427,542,854	0	0	0	1,682,146	100.0	
28	3,147,947,000	3,147,096,450	0	0	0	850,550	100.0	
増減	2,281,278,000	2,280,446,404	0	0	0	831,596	0.0	

支出済額は5,427,542,854円で、前年度より2,280,446,404円(72.5%)増加している。これは、主として、一般会計繰出金で518,862,380円減少したが、公債費の元金で2,537,246,329円増加したことによるものである。

(12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	339,508,000	438,539,109	360,060,538	0	78,478,571	20,552,538	106.1	82.1
28	338,074,000	429,010,832	350,431,293	342,367	78,237,172	12,357,293	103.7	81.7
増減	1,434,000	9,528,277	9,629,245	△ 342,367	241,399	8,195,245	2.4	0.4

ア 収入済額は360,060,538円で、前年度より9,629,245円(2.7%)増加している。これは、主として、林業・木材産業改善資金貸付金収入で2,000,000円及び貸付勘定収入の雑入で909,000円減少したが、貸付勘定収入の前年度繰越金で11,701,000円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は106.1%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、業務勘定収入の前年度繰越金が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は82.1%である。

エ 収入未済額は78,478,571円で、このうち主なものは、業務勘定収入の雑入41,769,831円及び貸付勘定収入の雑入34,935,916円である。

また、収入未済額は、前年度より241,399円(0.3%)増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
29	339,508,000	22,044,001	0	0	0	317,463,999	6.5	
28	338,074,000	245,663	0	0	0	337,828,337	0.1	
増減	1,434,000	21,798,338	0	0	0	△ 20,364,338	6.4	

ア 支出済額は22,044,001円で、前年度より21,798,338円(8,873.3%)増加している。これは、主として、国庫返還金で14,500,000円及び一般会計繰出金で7,250,000円増加したことによるものである。

イ 不用額は317,463,999円で、このうち主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金316,057,000円である。

(13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
29	132,415,000	311,244,975	311,101,785	0	143,190	178,686,785	234.9	100.0
28	132,415,000	253,146,431	252,855,415	0	291,016	120,440,415	191.0	99.9
増減	0	58,098,544	58,246,370	0	△147,826	58,246,370	43.9	0.1

ア 収入済額は311,101,785円で、前年度より58,246,370円(23.0%)増加している。これは、主として、貸付金収入で8,704,000円減少したが、貸付勘定収入の前年度繰越金で66,881,000円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は234.9%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、貸付勘定収入の前年度繰越金が増となったことによるものである。

ウ 収入未済額は143,190円で、これは雑入である。

また、収入未済額は、前年度より147,826円(50.8%)減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 過次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
29	132,415,000	94,546,956	0	0	0	37,868,044	71.4	
28	132,415,000	18,790,261	0	0	0	113,624,739	14.2	
増減	0	75,756,695	0	0	0	△75,756,695	57.2	

ア 支出済額は94,546,956円で、前年度より75,756,695円(403.2%)増加している。これは、主として、沿岸漁業改善資金貸付金で74,730,000円増加したことによるものである。

イ 不用額は37,868,044円で、このうち主なものは、沿岸漁業改善資金貸付金37,170,000円である。

Ⅲ 財 産

1 公有財産

(1) 土 地

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
行 政 財 産	㎡ 36,734,703.45	㎡ 165,711.38	㎡ 191,017.66	㎡ 36,709,397.17
普 通 財 産	5,790,851.47	103,842.12	203,100.76	5,691,592.83
計	42,525,554.92	269,553.50	394,118.42	42,400,990.00

土地が減少したのは、主として、黒石旧試験場圃場等の譲与によるものである。

(2) 建 物

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
行 政 財 産	㎡ 1,948,197.81	㎡ 21,327.62	㎡ 28,648.36	㎡ 1,940,877.07
普 通 財 産	152,646.54	12,497.07	15,516.44	149,627.17
計	2,100,844.35	33,824.69	44,164.80	2,090,504.24

建物が減少したのは、主として、県営住宅等の取壊しによるものである。

(3) 山 林

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
山 林 (立木の推定蓄積量)	m ³ 1,471,301.81	m ³ 29,280.25	m ³ 19,516.20	m ³ 1,481,065.86

山林が増加したのは、主として、分収林の登録によるものである。

(4) 動 産

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
船 舶	隻 4	隻 0	隻 0	隻 4
	総トン 961.00	総トン 0.00	総トン 0.00	総トン 961.00
浮 標	個 7	個 0	個 0	個 7
航 空 機	機 1	機 0	機 0	機 1

(5) 物 権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
地 上 権	m ² 164,257,683.44	m ² 0.00	m ² 1,479,987.00	m ² 162,777,696.44

地上権が減少したのは、主として、契約期間の満了によるものである。

(6) 無体財産権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
	件	件	件	件
特 許 権	1	0	0	1
意 匠 権	1	0	0	1
著 作 権	4	1	0	5
商 標 権	25	0	2	23
計	31	1	2	30

商標権が減少したのは、権利を喪失したことによるものであり、著作権が増加したのは、創作による新たな権利を取得したことによるものである。

(7) 有価証券

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
	円	円	円	円
株 券	1,152,207,440	0	0	1,152,207,440
出 資 証 券	715,000,000	0	0	715,000,000
計	1,867,207,440	0	0	1,867,207,440

(8) 出資による権利

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	出資・ 出 捐 団体数		出資・ 出 捐 団体数	増 高	出資・ 出 捐 団体数	減 高	出資・ 出 捐 団体数	
		円		円		円		円
出資金 及び 出捐金	75	58,756,487,287	0	2,849,000	0	120,405,466	75	58,638,930,821

出資金及び出捐金の金額が減少したのは、主として、公益財団法人21あおり産業総合支援センターからの一部回収によるものである。

2 物 品

- (1) 車両並びに100万円以上の美術工芸品、機械器具及び船舶
増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
車 両	台	円	台	円	台	円	台	円
	897	5,801,750,919	48	668,272,999	58	373,838,482	887	6,096,185,436
美術工芸品	点		点		点		点	
	919	5,680,540,054	0	0	0	0	919	5,680,540,054
機 械 器 具	個		個		個		個	
	3,307	19,070,635,901	207	1,825,682,987	110	666,650,446	3,404	20,229,668,442
船 舶	隻		隻		隻		隻	
	21	257,199,462	0	0	0	0	21	257,199,462
計	5,144	30,810,126,336	255	2,493,955,986	168	1,040,488,928	5,231	32,263,593,394

- (2) 50万円以上の動物

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
動 物	頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
	7	7,229,048	1	604,800	1	610,000	7	7,223,848

3 債 権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	債権数		債権数	増 高	債権数	減 高	債権数	
債 権	42	円 32,865,966,028	2	円 4,532,331,485	5	円 9,707,232,907	39	円 27,691,064,606

債権数が減少したのは、社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金、農業改良資金貸付金、津軽西部区域畜産基地建設事業償還金、地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金及び中小企業支援対策強化基金貸付金の債権が消滅したことによるものである。

債権額が減少したのは、主として、地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金、中小企業支援対策強化基金貸付金及び集積区域整備資金貸付金で減少したことによるものである。

4 基金

基金別の増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
青森県市町村振興基金	現金 貸付金 計	円	円	円
		3,984,975,000	363,833,000	4,348,808,000
		3,169,683,000	△ 363,833,000	2,805,850,000
		7,154,658,000	0	7,154,658,000
青森県財政調整基金	現金	13,051,207,204	1,062,558,683	14,113,765,887
青森県土地開発基金	現金	12,573,000,000	△ 7,500,000,000	5,073,000,000
青森県災害救助基金	現金 備蓄物資 計	523,476,434	30,413,750	553,890,184
		36,554,300	△ 3,187,280	33,367,020
		560,030,734	27,226,470	587,257,204
青森県県債管理基金	現金 未収金債権 計	37,602,448,742	△ 764,726,284	36,837,722,458
		12,088,103,000	△ 8,098,015,000	3,990,088,000
		49,690,551,742	△ 8,862,741,284	40,827,810,458
青森県公共施設等整備基金	現金 未収金債権 未払金債務 計	8,882,296,996	△ 194,961,972	8,687,335,024
		2,000,000,000	△ 2,000,000,000	0
		2,200,000,000	△ 1,000,000,000	1,200,000,000
		8,682,296,996	△ 1,194,961,972	7,487,335,024
青森県地域振興基金	現金 未払金債務 計	11,996,447,970	△ 745,184,575	11,251,263,395
		756,507,000	△ 756,507,000	0
		11,239,940,970	11,322,425	11,251,263,395
青森県環境保全基金	現金	2,008,290,875	400,556	2,008,691,431
青森県地域福祉基金	現金	3,858,375,391	△ 39,859,577	3,818,515,814
青森県美術資料取得等基金	現金	596,913,470	△ 50,479,418	546,434,052
青森県森林整備 担い手対策基金	現金 有価証券 計	1,424,026	0	1,424,026
		2,741,633,600	0	2,741,633,600
		2,743,057,626	0	2,743,057,626
青森県中山間地域 ふるさと活性化基金	現金 有価証券 計	9,571,200	0	9,571,200
		753,716,800	0	753,716,800
		763,288,000	0	763,288,000
青森県発電用施設等 所在市町村等企業導入促進基金	現金	598,872,108	△ 114,267,878	484,604,230
青森県むつ小川原 地域産業振興基金	現金 未収金債権 計	1,179,949,423	△ 519,872,984	660,076,439
		4,256,727	210,939	4,467,666
		1,184,206,150	△ 519,662,045	664,544,105
青森県三内丸山 保存・活用基金	現金	2,039,620,668	△ 1,586,238,995	453,381,673
青森県発電用施設 所在市町村等振興基金	現金 未収金債権 未払金債務 計	4,809,725,397	△ 1,466,153,576	3,343,571,821
		13,954,695	3,534,979	17,489,674
		0	324,000,000	324,000,000
		4,823,680,092	△ 1,786,618,597	3,037,061,495
青森県介護保険 財政安定化基金	現金	1,949,913,010	162,948,992	2,112,862,002
青森県森林整備 活動支援交付金 地域基金	現金 未収金債権 計	7,706,552	△ 677,732	7,028,820
		0	500	500
		7,706,552	△ 677,232	7,029,320

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		円	円	円
青森県国民健康保険 広域化等支援基金	現金	623,963,656	△ 623,963,656	0
青森県後期高齢者医療 財政安定化基金	現金	2,256,288,164	450,020	2,256,738,184
青森県子育て支援対策 臨時特例基金	現金 未収金債権 計	268,762,411 127,000 268,889,411	△ 143,562,380 14,000 △ 143,548,380	125,200,031 141,000 125,341,031
青森県東日本大震災 復興基金	現金 未収金債権 計	21,443,066 901,449 22,344,515	△ 6,342,725 △ 398,369 △ 6,741,094	15,100,341 503,080 15,603,421
青森県東日本大震災 復興推進基金	現金 未収金債権 計	6,037,881,257 24,162,116 6,062,043,373	△ 719,463,882 △ 13,413,451 △ 732,877,333	5,318,417,375 10,748,665 5,329,166,040
青森県農地集積・集約 対策基金	現金 未収金債権 計	1,799,392,837 12,964,502 1,812,357,339	△ 413,955,143 △ 2,502,935 △ 416,458,078	1,385,437,694 10,461,567 1,395,899,261
青森県原子力人材育成・ 研究開発推進基金	現金	657,603,939	△ 657,603,939	0
青森県地域医療介護 総合確保基金	現金 未収金債権 計	2,344,111,507 152,517,709 2,496,629,216	1,068,316,350 △ 76,767,599 991,548,751	3,412,427,857 75,750,110 3,488,177,967
青森県国民健康保険 財政安定化基金	現金	702,188,450	2,186,830,052	2,889,018,502
青森県国民体育大会開催基金	現金	0	8,000,000,000	8,000,000,000
合計	現金 有価証券 貸付金 備蓄物資 未収金債権 未払金債務	120,385,849,753 3,495,350,400 3,169,683,000 36,554,300 14,296,987,198 2,956,507,000	△ 2,671,563,313 0 △ 363,833,000 △ 3,187,280 △ 10,187,336,936 △ 1,432,507,000	117,714,286,440 3,495,350,400 2,805,850,000 33,367,020 4,109,650,262 1,524,000,000

別 表

別表1

一 般 会 計 歳 入 決 算

款	平成29年度							
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C		不納欠損額	収入未済額	収入率	
				構成比			対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	%	円	円	%	%
1 県 税	184,047,079,000	186,395,263,409	184,260,899,068	25.0	200,094,770	1,934,269,571	100.1	98.9
2 地方消費税金 清算	45,188,545,000	45,188,544,472	45,188,544,472	6.1	0	0	100.0	100.0
3 地方譲与税	21,051,442,000	21,051,442,000	21,051,442,000	2.9	0	0	100.0	100.0
4 地方 特例交付金	374,043,000	374,043,000	374,043,000	0.1	0	0	100.0	100.0
5 地方交付税	222,957,678,000	222,957,678,000	222,957,678,000	30.3	0	0	100.0	100.0
6 交通安全対策 特別交付金	355,101,000	355,101,000	355,101,000	0.0	0	0	100.0	100.0
7 分担金及び 負担金	4,520,140,000	4,547,319,263	4,513,916,328	0.6	0	33,402,935	99.9	99.3
8 使用料及び 手数料	8,320,943,000	8,582,548,760	8,348,651,189	1.1	1,345,404	232,552,167	100.3	97.3
9 国庫支出金	132,829,334,408	109,081,104,982	109,081,104,982	14.8	0	0	82.1	100.0
10 財産収入	1,217,621,000	1,274,299,193	1,273,523,627	0.2	0	775,566	104.6	99.9
11 寄附金	23,805,000	31,923,647	29,923,647	0.0	0	2,000,000	125.7	93.7
12 繰入金	18,661,525,000	18,469,004,833	18,469,004,833	2.5	0	0	99.0	100.0
13 繰越金	13,569,653,261	13,569,653,413	13,569,653,413	1.8	0	0	100.0	100.0
14 諸収入	44,240,471,000	61,952,952,244	44,138,809,136	6.0	1,040,606,803	16,773,536,305	99.8	71.2
15 県 債	81,638,833,000	63,079,793,333	63,079,793,333	8.6	0	0	77.3	100.0
計	778,996,213,669	756,910,671,549	736,692,088,028	100.0	1,242,046,977	18,976,536,544	94.6	97.3

※構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%とならない場合がある。

状 況 対 前 年 度 比 較

平成 28 年 度								前年度比較		
予算現額 D	調定額 E	収入済額 F		不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額		
		構成比				対予算 F/D	対調定 F/E	金額 (C-F) G	伸び率 G/F	伸び率 (A-D)/D
円	円	円	%	円	円	%	%	円	%	%
142,552,583,000	145,275,771,600	142,908,658,988	20.3	224,639,087	2,142,473,525	100.2	98.4	41,352,240,080	28.9	29.1
44,702,017,000	44,702,016,763	44,702,016,763	6.3	0	0	100.0	100.0	486,527,709	1.1	1.1
20,509,589,000	20,509,589,000	20,509,589,000	2.9	0	0	100.0	100.0	541,853,000	2.6	2.6
329,682,000	329,682,000	329,682,000	0.0	0	0	100.0	100.0	44,361,000	13.5	13.5
227,171,680,000	227,171,680,000	227,171,680,000	32.2	0	0	100.0	100.0	△ 4,214,002,000	△ 1.9	△ 1.9
371,331,000	371,331,000	371,331,000	0.1	0	0	100.0	100.0	△ 16,230,000	△ 4.4	△ 4.4
4,612,852,558	4,631,486,435	4,601,619,960	0.7	0	29,866,475	99.8	99.4	△ 87,703,632	△ 1.9	△ 2.0
8,301,891,000	8,589,338,394	8,323,954,695	1.2	1,876,363	263,507,336	100.3	96.9	24,696,494	0.3	0.2
129,975,752,309	105,523,982,332	105,523,982,332	15.0	0	0	81.2	100.0	3,557,122,650	3.4	2.2
1,654,071,000	1,766,846,251	1,766,054,976	0.3	0	791,275	106.8	100.0	△ 492,531,349	△ 27.9	△ 26.4
18,142,000	34,211,922	34,211,922	0.0	0	0	188.6	100.0	△ 4,288,275	△ 12.5	31.2
14,650,585,000	14,385,643,328	14,385,643,328	2.0	0	0	98.2	100.0	4,083,361,505	28.4	27.4
16,328,484,056	16,328,484,556	16,328,484,556	2.3	0	0	100.0	100.0	△ 2,758,831,143	△ 16.9	△ 16.9
51,970,032,000	100,144,165,285	51,501,796,205	7.3	31,041,615,656	17,600,753,424	99.1	51.4	△ 7,362,987,069	△ 14.3	△ 14.9
85,992,926,000	66,162,266,666	66,162,266,666	9.4	0	0	76.9	100.0	△ 3,082,473,333	△ 4.7	△ 5.1
749,141,617,923	755,926,495,532	704,620,972,391	100.0	31,268,131,106	20,037,392,035	94.1	93.2	32,071,115,637	4.6	4.0

別表2

県 税 徴

税 目		平成29年度						
		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C		不納欠損額	収入未済額 E	対調定 収入率 C/B
				構成比 D	%			
		円	円	円	%	円	円	%
県民税	個人	34,561,796,000	36,596,284,462	34,693,148,104	18.8	177,210,638	1,725,925,720	94.8
	法人	3,847,345,000	3,920,061,627	3,908,042,012	2.1	3,349,841	8,669,774	99.7
	利子割	468,064,000	428,747,095	428,747,095	0.2	0	0	100.0
	計	38,877,205,000	40,945,093,184	39,029,937,211	21.2	180,560,479	1,734,595,494	95.3
事業税	個人	938,232,000	989,736,183	971,888,873	0.5	954,746	16,892,564	98.2
	法人	25,245,814,000	25,267,649,622	25,252,795,692	13.7	5,655,240	9,198,690	99.9
	計	26,184,046,000	26,257,385,805	26,224,684,565	14.2	6,609,986	26,091,254	99.9
地方消費税	譲渡割	60,667,629,000	60,667,629,075	60,667,629,075	32.9	0	0	100.0
	貨物割	1,702,135,000	1,702,134,935	1,702,134,935	0.9	0	0	100.0
	計	62,369,764,000	62,369,764,010	62,369,764,010	33.8	0	0	100.0
不動産取得税		2,159,665,000	2,237,503,662	2,220,675,840	1.2	2,767,776	14,060,046	99.2
たばこ税		1,703,059,000	1,646,367,076	1,646,367,076	0.9	0	0	100.0
ゴルフ場利用税		156,841,000	151,928,625	151,928,625	0.1	0	0	100.0
自動車取得税		2,078,765,000	2,046,677,000	2,046,677,000	1.1	0	0	100.0
軽油引取税		13,735,991,000	13,738,984,951	13,696,845,997	7.4	0	42,138,954	99.7
自動車税		16,616,004,000	16,745,805,541	16,618,265,189	9.0	10,156,529	117,383,823	99.2
鉱区税		3,042,000	3,030,200	3,030,200	0.0	0	0	100.0
固定資産税		106,961,000	114,579,400	114,579,400	0.1	0	0	100.0
	固定資産税	1,000	7,619,600	7,619,600	0.0	0	0	100.0
	国 有 資 産 等 所 在 金 都 道 府 県 交 付	106,960,000	106,959,800	106,959,800	0.1	0	0	100.0
核燃料物質等取扱税		19,980,583,000	20,044,025,700	20,044,025,700	10.9	0	0	100.0
狩猟税		4,615,000	4,812,100	4,812,100	0.0	0	0	100.0
産業廃棄物税		70,538,000	89,306,155	89,306,155	0.0	0	0	100.0
個人県民税を除く県税合計		149,485,283,000	149,798,978,947	149,567,750,964	81.2	22,884,132	208,343,851	99.8
県 税 合 計		184,047,079,000	186,395,263,409	184,260,899,068	100.0	200,094,770	1,934,269,571	98.9
上記のうち	現年課税分	183,554,997,000	184,267,082,224	183,703,237,468	99.7	3,064,038	560,780,718	99.7
	滞納繰越分	492,082,000	2,128,181,185	557,661,600	0.3	197,030,732	1,373,488,853	26.2

※構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%とならない場合がある。

収 状 況

平成 28 年 度					前 年 度 比 較		
調定額 F	収入済額 G		収入未済額 I	対調定 収入率 G/F	収 入 済 額		収入未済額 (E - I)
	構成比 H	金 額 (C - G) J			伸び率 J/G		
円	円	%	円	%	円	%	円
35,450,593,829	33,341,223,894	23.3	1,929,575,062	94.0	1,351,924,210	4.1	△203,649,342
3,883,043,856	3,866,932,572	2.7	11,370,327	99.6	41,109,440	1.1	△2,700,553
330,050,573	330,050,573	0.2	0	100.0	98,696,522	29.9	0
39,663,688,258	37,538,207,039	26.3	1,940,945,389	94.6	1,491,730,172	4.0	△206,349,895
958,489,834	936,211,325	0.7	19,827,983	97.7	35,677,548	3.8	△2,935,419
23,749,022,424	23,727,629,178	16.6	11,512,622	99.9	1,525,166,514	6.4	△2,313,932
24,707,512,258	24,663,840,503	17.3	31,340,605	99.8	1,560,844,062	6.3	△5,249,351
23,383,706,384	23,383,706,384	16.4	0	100.0	37,283,922,691	159.4	0
1,636,534,698	1,636,534,698	1.1	0	100.0	65,600,237	4.0	0
25,020,241,082	25,020,241,082	17.5	0	100.0	37,349,522,928	149.3	0
2,146,709,260	2,108,525,602	1.5	25,055,682	98.2	112,150,238	5.3	△10,995,636
1,737,073,592	1,737,073,592	1.2	0	100.0	△90,706,516	△5.2	0
156,060,375	156,060,375	0.1	0	100.0	△4,131,750	△2.6	0
1,604,073,800	1,603,853,900	1.1	219,900	100.0	442,823,100	27.6	△219,900
13,486,823,174	13,483,828,983	9.4	2,994,191	100.0	213,017,014	1.6	39,144,763
16,716,719,651	16,560,157,762	11.6	141,917,758	99.1	58,107,427	0.4	△24,533,935
2,904,100	2,904,100	0.0	0	100.0	126,100	4.3	0
222,724,900	222,724,900	0.2	0	100.0	△108,145,500	△48.6	0
222,724,900	222,724,900	0.2	0	100.0	△215,105,300	△96.6	0
0	0	0.0	0	-	106,959,800	皆増	0
19,707,632,900	19,707,632,900	13.8	0	100.0	336,392,800	1.7	0
6,397,900	6,397,900	0.0	0	100.0	△1,585,800	△24.8	0
97,210,350	97,210,350	0.1	0	100.0	△7,904,195	△8.1	0
109,825,177,771	109,567,435,094	76.7	212,898,463	99.8	40,000,315,870	36.5	△4,554,612
145,275,771,600	142,908,658,988	100.0	2,142,473,525	98.4	41,352,240,080	28.9	△208,203,954
142,911,688,925	142,318,551,594	99.6	587,320,720	99.6	41,384,685,874	29.1	△26,540,002
2,364,082,675	590,107,394	0.4	1,555,152,805	25.0	△32,445,794	△5.5	△181,663,952

別表3

不 納 欠

区 分			不納欠損事由		地方自治法第236条 第1項該当のもの (5年間の時効完成)		民法第167条第1項 該当のもの (10年間の時効完成)		地方自治法第96条第1項 該当のもの (権利放棄の議決)		
			款	項	目	科目	件数	金額	件数	金額	件数
			県 税		件	円					
1	1	1	個人県民税								
		2	法人県民税								
	2	1	個人事業税								
		2	法人事業税								
	4	1	不動産取得税								
	9	1	自動車税								
8			使用料及び手数料	25	1,345,404						
	1	7	土木使用料	25	1,345,404						
14			諸 収 入	50	62,985,463				3	239,633	
	1	1	延滞金	31	31,000						
		2	加算金								
		3	過料等	5	75,000						
	7	4	違約金及び延納利息						3	239,633	
		6	雑 入	14	62,879,463						
(一般会計 計)				75	64,330,867				3	239,633	
青森県療育福祉・医療療育センター特別会計				4	13,230						
1			使用料及び手数料	4	13,230						
	1	4	障害児施設給付費収入	4	13,230						
青森県下水道事業特別会計				37	5,038,980						
2			使用料及び手数料	37	5,038,980						
	1	2	下水道使用料	37	5,038,980						
青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計						49	147,000				
3			諸 収 入			49	147,000				
	2	1	母子福祉資金貸付金収入			49	147,000				
(特別会計 計)				41	5,052,210	49	147,000				
一般会計 特別会計 計				116	69,383,077	49	147,000		3	239,633	

損 状 況

国 税 徴 収 法 第 153 条 第 4 項、地方税法第 15 条 の 7 第 4 項 該 当 の も の (3年経過により消滅したもの)		国 税 徴 収 法 第 153 条 第 5 項、地方税法第 15 条 の 7 第 5 項 該 当 の も の (3年経過前に消滅させたもの)		地 方 税 法 第 18 条 該 当 の も の (5年間の時効完成)		計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
件	円	件	円	件	円	件	円
956	20,512,977	2,193	83,571,161	5,291	96,010,632	8,440	200,094,770
943	19,864,716	1,916	69,006,789	5,102	88,339,133	7,961	177,210,638
2	40,000	120	3,009,841	10	300,000	132	3,349,841
1	117,200	10	735,046	5	102,500	16	954,746
		27	5,065,440	1	589,800	28	5,655,240
1	190,300	28	2,384,376	3	193,100	32	2,767,776
9	300,761	92	3,369,669	170	6,486,099	271	10,156,529
						25	1,345,404
						25	1,345,404
9	976,923,739	5	425,758	4	32,210	71	1,040,606,803
		5	425,758	4	32,210	31	31,000
						9	457,968
						5	75,000
						3	239,633
9	976,923,739					23	1,039,803,202
965	997,436,716	2,198	83,996,919	5,295	96,042,842	8,536	1,242,046,977
						4	13,230
						4	13,230
						4	13,230
						37	5,038,980
						37	5,038,980
						37	5,038,980
						49	147,000
						49	147,000
						49	147,000
						90	5,199,210
965	997,436,716	2,198	83,996,919	5,295	96,042,842	8,626	1,247,246,187

別表4

収入未済状況(1)

区 分	収入未済額		左の内訳			
			現年度分		過年度分	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
県 税	件 64,849	円 1,934,269,571	件 16,424	円 560,780,718	件 48,425	円 1,373,488,853
税外諸収入	20,878	17,042,266,973	2,082	257,511,447	18,796	16,784,755,526
分担金及び負担金	5,600	33,402,935	910	6,035,630	4,690	27,367,305
負担金	5,600	33,402,935	910	6,035,630	4,690	27,367,305
民生負担金	5,600	33,402,935	910	6,035,630	4,690	27,367,305
使用料及び手数料	9,862	232,552,167	673	11,505,471	9,189	221,046,696
使用料	9,862	232,552,167	673	11,505,471	9,189	221,046,696
労働使用料	7	130,650	2	59,400	5	71,250
土木使用料	9,855	232,421,517	671	11,446,071	9,184	220,975,446
財産収入	9	775,566	1	9,291	8	766,275
財産運用収入	9	775,566	1	9,291	8	766,275
財産貸付収入	9	775,566	1	9,291	8	766,275
寄附金	1	2,000,000	1	2,000,000	0	0
寄附金	1	2,000,000	1	2,000,000	0	0
一般寄附金	1	2,000,000	1	2,000,000	0	0
諸収入	5,406	16,773,536,305	497	237,961,055	4,909	16,535,575,250
延滞金、加算金及び過料等	346	11,969,123	177	5,001,695	169	6,967,428
延滞金	174	252,474	97	134,190	77	118,284
加算金	85	10,340,649	30	4,072,505	55	6,268,144
過料等	87	1,376,000	50	795,000	37	581,000
貸付金元利収入	241	77,147,800	1	14,000	240	77,133,800
環境保健貸付金収入	134	1,744,300	0	0	134	1,744,300
農林水産業貸付金収入	73	74,927,500	0	0	73	74,927,500
教育貸付金収入	34	476,000	1	14,000	33	462,000
雑入	4,819	16,684,419,382	319	232,945,360	4,500	16,451,474,022
違約金及び延納利息	1,464	88,781,490	95	5,914,028	1,369	82,867,462
雑入	3,072	16,551,731,288	188	222,268,478	2,884	16,329,462,810
弁償金	283	43,906,604	36	4,762,854	247	39,143,750
(一般会計 計)	85,727	18,976,536,544	18,506	818,292,165	67,221	18,158,244,379

収 入 未 済 状 況 (2)

区 分	収入未済額		左の内訳				
			現年度分		過年度分		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
特 別 会 計	青森県療育福祉・医療療育センター特別会計	件 219	円 1,946,419	件 165	円 962,237	件 54	円 984,182
	使用料及び手数料	211	1,932,282	164	960,677	47	971,605
	使用料	211	1,932,282	164	960,677	47	971,605
	診療収入	180	1,805,945	137	843,160	43	962,785
	障害児施設給付費収入	31	126,337	27	117,517	4	8,820
	諸収入	8	14,137	1	1,560	7	12,577
	雑入	8	14,137	1	1,560	7	12,577
	雑入	8	14,137	1	1,560	7	12,577
	青森県港湾整備事業特別会計	2	55,628	0	0	2	55,628
	使用料及び手数料	2	55,628	0	0	2	55,628
	使用料	2	55,628	0	0	2	55,628
	港湾施設使用料	2	55,628	0	0	2	55,628
	青森県下水道事業特別会計	486	25,920,069	32	3,384,407	454	22,535,662
	使用料及び手数料	486	25,920,069	32	3,384,407	454	22,535,662
	使用料	486	25,920,069	32	3,384,407	454	22,535,662
	下水道使用料	486	25,920,069	32	3,384,407	454	22,535,662
	青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計	48,536	245,462,608	4,820	22,747,928	43,716	222,714,680
	諸収入	48,536	245,462,608	4,820	22,747,928	43,716	222,714,680
	貸付金元利収入	48,509	243,019,558	4,820	22,747,928	43,689	220,271,630
	母子福祉資金貸付金収入	48,000	237,499,687	4,793	22,629,721	43,207	214,869,966
	父子福祉資金貸付金収入	25	75,001	12	16,668	13	58,333
	寡婦福祉資金貸付金収入	484	5,444,870	15	101,539	469	5,343,331
	雑入	27	2,443,050	0	0	27	2,443,050
	違約金及び延納利息	2	3,200	0	0	2	3,200
	雑入	25	2,439,850	0	0	25	2,439,850

収入未済状況(3)

区 分	収入未済額		左の内訳				
			現年度分		過年度分		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
特 別 会 計	青森県小規模企業者等設備導入資金 特別会計	12	9,435,777	0	0	12	9,435,777
	諸収入	12	9,435,777	0	0	12	9,435,777
	貸付金収入	10	9,297,591	0	0	10	9,297,591
	小規模企業者等設備導入 資金貸付金収入	10	9,297,591	0	0	10	9,297,591
	貸付金利息	2	138,186	0	0	2	138,186
	小規模企業者等設備導入 資金貸付金利息	2	138,186	0	0	2	138,186
	青森県林業・木材産業改善資金 特別会計	670	78,478,571	33	1,772,824	637	76,705,747
	貸付勘定収入	42	34,935,916	0	0	42	34,935,916
	諸収入	42	34,935,916	0	0	42	34,935,916
	雑入	42	34,935,916	0	0	42	34,935,916
	業務勘定収入	628	43,542,655	33	1,772,824	595	41,769,831
	諸収入	628	43,542,655	33	1,772,824	595	41,769,831
	違約金及び延納利息	33	1,772,824	33	1,772,824	0	0
	雑入	595	41,769,831	0	0	595	41,769,831
	青森県沿岸漁業改善資金特別会計	1	143,190	0	0	1	143,190
	業務勘定収入	1	143,190	0	0	1	143,190
	諸収入	1	143,190	0	0	1	143,190
	雑入	1	143,190	0	0	1	143,190
(特別会計 計)	49,926	361,442,262	5,050	28,867,396	44,876	332,574,866	
一般会計 特別会計 計	135,653	19,337,978,806	23,556	847,159,561	112,097	18,490,819,245	

別表5

一 般 会 計 歳 出 決 算

款	平成29年度						予算現額 D
	予算現額 A	支出済額 B	構成比 %	執行率 B/A	翌年度繰越額 円	不用額 C	
	円	円		%		%	
1 議 会 費	1,318,106,000	1,287,171,834	0.2	97.7	0	30,934,166	1,313,984,000
2 総 務 費	36,426,284,745	30,657,785,478	4.2	84.2	5,140,732,266	627,767,001	37,220,605,304
3 民 生 費	102,861,594,000	100,446,972,614	13.9	97.7	1,145,667,000	1,268,954,386	100,727,492,000
4 環 境 保 健 費	19,904,979,000	19,170,829,559	2.7	96.3	95,361,000	638,788,441	22,832,367,362
5 労 働 費	1,859,534,000	1,745,584,677	0.2	93.9	7,826,000	106,123,323	1,904,648,000
6 農 林 水 産 業 費	69,551,440,117	52,291,802,370	7.2	75.2	16,349,862,302	909,775,445	72,523,948,092
7 商 工 費	58,214,994,344	57,278,643,179	7.9	98.4	702,843,000	233,508,165	65,356,440,200
8 土 木 費	104,407,107,538	77,904,057,201	10.8	74.6	26,052,848,475	450,201,862	100,112,872,255
9 警 察 費	29,658,815,000	29,150,724,458	4.0	98.3	176,181,800	331,908,742	30,221,113,000
10 教 育 費	147,156,277,400	144,586,059,382	20.0	98.3	1,563,509,000	1,006,709,018	141,835,462,925
11 災 害 復 旧 費	4,332,823,525	4,002,742,662	0.6	92.4	320,065,855	10,015,008	4,871,510,785
12 公 債 費	116,470,268,000	116,420,242,353	16.1	100.0	0	50,025,647	121,647,847,000
13 諸 支 出 金	86,700,002,000	86,689,152,679	12.0	100.0	0	10,849,321	48,431,144,000
14 予 備 費	133,988,000	0	0.0	0.0	0	133,988,000	142,183,000
計	778,996,213,669	721,631,768,446	100.0	92.6	51,554,896,698	5,809,548,525	749,141,617,923

※構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%とならない場合がある。

状 況 対 前 年 度 比 較

平成 28 年 度					前年度比較				
支出済額 E	構成比	執行率 E/D	翌年度繰越額	不 用 額 F	支出済額		不 用 額 (C-F)	予算現額 伸比率 (A - D)/D	
					金 額 (B-E)	伸比率 G/E			
円	%	%	円	円	円	%	円	%	
1,290,302,127	0.2	98.2	0	23,681,873	△3,130,293	△ 0.2	7,252,293	0.3	
32,179,698,637	4.7	86.5	3,123,987,745	1,916,918,922	△1,521,913,159	△ 4.7	△1,289,151,921	△ 2.1	
96,808,964,937	14.0	96.1	2,742,202,000	1,176,325,063	3,638,007,677	3.8	92,629,323	2.1	
21,664,334,627	3.1	94.9	602,762,000	565,270,735	△2,493,505,068	△ 11.5	73,517,706	△ 12.8	
1,783,095,616	0.3	93.6	14,569,000	106,983,384	△37,510,939	△ 2.1	△860,061	△ 2.4	
56,060,789,384	8.1	77.3	15,922,870,117	540,288,591	△3,768,987,014	△ 6.7	369,486,854	△ 4.1	
64,588,825,618	9.4	98.8	317,758,344	449,856,238	△7,310,182,439	△ 11.3	△216,348,073	△ 10.9	
76,070,455,340	11.0	76.0	23,861,344,538	181,072,377	1,833,601,861	2.4	269,129,485	4.3	
29,693,058,886	4.3	98.3	109,867,000	418,187,114	△542,334,428	△ 1.8	△86,278,372	△ 1.9	
138,151,194,557	20.0	97.4	1,974,504,400	1,709,763,968	6,434,864,825	4.7	△703,054,950	3.8	
1,720,968,548	0.2	35.3	3,147,176,525	3,365,712	2,281,774,114	132.6	6,649,296	△ 11.1	
121,564,141,177	17.6	99.9	0	83,705,823	△5,143,898,824	△ 4.2	△33,680,176	△ 4.3	
48,420,230,524	7.0	100.0	0	10,913,476	38,268,922,155	79.0	△64,155	79.0	
0	0.0	0.0	0	142,183,000	0	-	△8,195,000	△ 5.8	
689,996,059,978	100.0	92.1	51,817,041,669	7,328,516,276	31,635,708,468	4.6	△1,518,967,751	4.0	

別表6

一 般 会 計 翌

区 分	継 続 費 通 次 繰 越					繰 越 明 許 費					
	翌 年 度 通次繰越額	左の財源内訳				翌 年 度 繰 越 額	左の財源内訳				
		国庫支出金	地 方 債	その他	一般財源 既 取 入 特定財源		国庫支出金	地 方 債	その他	一般財源 既 取 入 特定財源	
款	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
2 総 務 費	1,380,368,000	0	180,000,000	0	1,200,368,000	3,760,364,266	480,134,000	2,952,000,000	54,000	328,176,266	
3 民 生 費	0	0	0	0	0	1,145,667,000	359,511,000	196,040,000	0	590,116,000	
4 環 境 保 健 費	0	0	0	0	0	95,361,000	58,537,000	0	0	36,824,000	
5 労 働 費	0	0	0	0	0	7,826,000	0	0	0	7,826,000	
6 農 林 水 産 業 費	0	0	0	0	0	16,332,577,302	11,046,528,254	3,029,000,000	7,251,000	2,249,798,048	
7 商 工 費	0	0	0	0	0	702,843,000	118,291,000	23,000,000	0	561,552,000	
8 土 木 費	3,371,397,860	534,572,000	2,223,000,000	50,000,000	563,825,860	22,681,450,615	9,568,818,145	6,810,000,000	0	6,302,632,470	
9 警 察 費	31,755,800	0	0	0	31,755,800	144,426,000	0	0	0	144,426,000	
10 教 育 費	136,929,000	45,643,000	91,000,000	0	286,000	1,426,580,000	153,562,000	308,000,000	0	965,018,000	
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	320,065,855	190,228,144	106,000,000	0	23,837,711	
平成29年度 計 A	4,920,450,660	580,215,000	2,494,000,000	50,000,000	1,796,235,660	46,617,161,038	21,975,609,543	13,424,040,000	7,305,000	11,210,206,495	
平成28年度 計 B	2,227,040,284	0	312,000,000	0	1,915,040,284	49,138,071,385	23,735,274,408	14,229,660,000	624,476,000	10,548,660,977	
前 年 度 比 較	増減額 (A - B) C	2,693,410,376	580,215,000	2,182,000,000	50,000,000	△ 118,804,624	△ 2,520,910,347	△ 1,759,664,865	△ 805,620,000	△ 617,171,000	661,545,518
	増減率% C/B	120.9	皆増	699.4	皆増	△ 6.2	△ 5.1	△ 7.4	△ 5.7	△ 98.8	6.3

年度繰越状況

事故繰越し					計				
翌年度繰越額	左の財源内訳				翌年度繰越額	左の財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源既収入特定財源		国庫支出金	地方債	その他	一般財源既収入特定財源
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
0	0	0	0	0	5,140,732,266	480,134,000	3,132,000,000	54,000	1,528,544,266
0	0	0	0	0	1,145,667,000	359,511,000	196,040,000	0	590,116,000
0	0	0	0	0	95,361,000	58,537,000	0	0	36,824,000
0	0	0	0	0	7,826,000	0	0	0	7,826,000
17,285,000	17,285,000	0	0	0	16,349,862,302	11,063,813,254	3,029,000,000	7,251,000	2,249,798,048
0	0	0	0	0	702,843,000	118,291,000	23,000,000	0	561,552,000
0	0	0	0	0	26,052,848,475	10,103,390,145	9,033,000,000	50,000,000	6,866,458,330
0	0	0	0	0	176,181,800	0	0	0	176,181,800
0	0	0	0	0	1,563,509,000	199,205,000	399,000,000	0	965,304,000
0	0	0	0	0	320,065,855	190,228,144	106,000,000	0	23,837,711
17,285,000	17,285,000	0	0	0	51,554,896,698	22,573,109,543	15,918,040,000	57,305,000	13,006,442,155
451,930,000	384,236,000	17,000,000	0	50,694,000	51,817,041,669	24,119,510,408	14,558,660,000	624,476,000	12,514,395,261
△ 434,645,000	△ 366,951,000	△ 17,000,000	0	△ 50,694,000	△ 262,144,971	△ 1,546,400,865	1,359,380,000	△ 567,171,000	492,046,894
△ 96.2	△ 95.5	△ 100.0	—	△ 100.0	△ 0.5	△ 6.4	9.3	△ 90.8	3.9

別表7

特別会計歳入決算

会 計	平成29年度						
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	%	%
青森県公債費特別会計	171,540,963,000	171,533,782,268	171,533,782,268	0	0	100.0	100.0
青森県療育福祉・医療療育センター特別会計	1,949,764,000	1,919,946,155	1,917,986,506	13,230	1,946,419	98.4	99.9
青森県港湾整備事業特別会計	1,991,713,000	1,239,679,826	1,239,624,198	0	55,628	62.2	100.0
青森県証紙特別会計	2,650,110,000	2,583,440,741	2,583,440,741	0	0	97.5	100.0
青森県管理特別会計	220,745,000	303,214,094	303,214,094	0	0	137.4	100.0
青森県下水道事業特別会計	4,834,749,000	4,410,393,441	4,379,434,392	5,038,980	25,920,069	90.6	99.3
青森県駐車場事業特別会計	193,165,000	194,667,843	194,667,843	0	0	100.8	100.0
青森県鉄道施設事業特別会計	5,306,949,000	5,120,718,118	5,120,718,118	0	0	96.5	100.0
青森県就農支援資金特別会計	71,268,000	71,262,959	71,262,959	0	0	100.0	100.0
青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計	263,891,000	849,251,107	603,641,499	147,000	245,462,608	228.7	71.1
青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	5,429,225,000	10,322,199,618	10,312,763,841	0	9,435,777	189.9	99.9
青森県林業・木材産業改善資金特別会計	339,508,000	438,539,109	360,060,538	0	78,478,571	106.1	82.1
青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,415,000	311,244,975	311,101,785	0	143,190	234.9	100.0
計	194,924,465,000	199,298,340,254	198,931,698,782	5,199,210	361,442,262	102.1	99.8

状 況 対 前 年 度 比 較

平成 28 年 度					前年度比較				
予算現額 D	調定額 E	収入済額 F	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額		予算現額 伸比率 (A-D) / D
					対予算 F/D	対調定 F/E	金 額 (C-F) G	伸比率 G/F	
円	円	円	円	円	%	%	円	%	%
148,862,274,000	148,840,510,677	148,840,510,677	0	0	100.0	100.0	22,693,271,591	15.2	15.2
1,844,952,000	1,840,840,109	1,838,973,488	21,462	1,845,159	99.7	99.9	79,013,018	4.3	5.7
1,442,649,000	1,350,939,907	1,350,879,279	0	60,628	93.6	100.0	△ 111,255,081	△ 8.2	38.1
2,651,107,000	2,604,038,796	2,604,038,796	0	0	98.2	100.0	△ 20,598,055	△ 0.8	0.0
215,313,000	299,462,616	299,270,283	0	192,333	139.0	99.9	3,943,811	1.3	2.5
4,753,609,000	4,337,635,879	4,308,977,618	0	28,658,261	90.6	99.3	70,456,774	1.6	1.7
199,967,000	207,051,296	207,051,296	0	0	103.5	100.0	△ 12,383,453	△ 6.0	△ 3.4
5,502,935,000	5,332,690,670	5,332,690,670	0	0	96.9	100.0	△ 211,972,552	△ 4.0	△ 3.6
75,763,000	75,771,039	75,771,039	0	0	100.0	100.0	△ 4,508,080	△ 5.9	△ 5.9
387,248,000	801,751,551	556,902,338	951,662	243,897,551	143.8	69.5	46,739,161	8.4	△ 31.9
3,147,947,000	7,408,141,145	7,395,735,368	2,340,000	10,065,777	234.9	99.8	2,917,028,473	39.4	72.5
338,074,000	429,010,832	350,431,293	342,367	78,237,172	103.7	81.7	9,629,245	2.7	0.4
132,415,000	253,146,431	252,855,415	0	291,016	191.0	99.9	58,246,370	23.0	0.0
169,554,253,000	173,780,990,948	173,414,087,560	3,655,491	363,247,897	102.3	99.8	25,517,611,222	14.7	15.0

別表8

特別会計歳出決算

会 計	平成29年度					予算現額 D
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 %	翌年度繰越額 円	不用額 C	
青森県公債費特別会計	円 171,540,963,000	円 171,533,782,268	100.0	円 0	円 7,180,732	円 148,862,274,000
青森県療育福祉・医療療育センター特別会計	1,949,764,000	1,893,381,596	97.1	0	56,382,404	1,844,952,000
青森県港湾整備事業特別会計	1,991,713,000	1,205,639,584	60.5	778,664,000	7,409,416	1,442,649,000
青森県証紙特別会計	2,650,110,000	2,422,403,081	91.4	0	227,706,919	2,651,107,000
青森県管理特別会計	220,745,000	206,887,611	93.7	0	13,857,389	215,313,000
青森県下水道事業特別会計	4,834,749,000	4,102,889,949	84.9	695,119,000	36,740,051	4,753,609,000
青森県駐車場事業特別会計	193,165,000	183,943,488	95.2	5,444,000	3,777,512	199,967,000
青森県鉄道施設事業特別会計	5,306,949,000	5,120,718,118	96.5	50,760,000	135,470,882	5,502,935,000
青森県就農支援資金特別会計	71,268,000	71,262,959	100.0	0	5,041	75,763,000
青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計	263,891,000	180,674,569	68.5	0	83,216,431	387,248,000
青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	5,429,225,000	5,427,542,854	100.0	0	1,682,146	3,147,947,000
青森県林業・木材産業改善資金特別会計	339,508,000	22,044,001	6.5	0	317,463,999	338,074,000
青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,415,000	94,546,956	71.4	0	37,868,044	132,415,000
計	194,924,465,000	192,465,717,034	98.7	1,529,987,000	928,760,966	169,554,253,000

状 況 対 前 年 度 比 較

平成 28 年 度				前年度比較			
支出済額 E	執行率	翌年度繰越額	不用額 F	支出済額		不用額 (C-F)	予算現額
				金 額 (B-E)	伸び率 G/E		伸び率 (A-D) /D
円	%	円	円	円	%	円	%
148,840,510,677	100.0	0	21,763,323	22,693,271,591	15.2	△ 14,582,591	15.2
1,798,214,407	97.5	0	46,737,593	95,167,189	5.3	9,644,811	5.7
1,292,822,822	89.6	140,987,000	8,839,178	△ 87,183,238	△ 6.7	△ 1,429,762	38.1
2,454,970,195	92.6	0	196,136,805	△ 32,567,114	△ 1.3	31,570,114	0.0
206,171,620	95.8	0	9,141,380	715,991	0.3	4,716,009	2.5
4,106,325,400	86.4	598,029,000	49,254,600	△ 3,435,451	△ 0.1	△ 12,514,549	1.7
191,201,176	95.6	7,663,000	1,102,824	△ 7,257,688	△ 3.8	2,674,688	△ 3.4
5,328,951,670	96.8	3,739,000	170,244,330	△ 208,233,552	△ 3.9	△ 34,773,448	△ 3.6
28,347,000	37.4	0	47,416,000	42,915,959	151.4	△ 47,410,959	△ 5.9
224,509,700	58.0	0	162,738,300	△ 43,835,131	△ 19.5	△ 79,521,869	△ 31.9
3,147,096,450	100.0	0	850,550	2,280,446,404	72.5	831,596	72.5
245,663	0.1	0	337,828,337	21,798,338	8,873.3	△ 20,364,338	0.4
18,790,261	14.2	0	113,624,739	75,756,695	403.2	△ 75,756,695	0.0
167,638,157,041	98.9	750,418,000	1,165,677,959	24,827,559,993	14.8	△ 236,916,993	15.0

基金運用状況審査意見書

平成 29 年度基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

平成 29 年度の基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- 1 青森県市町村振興基金
- 2 青森県土地開発基金

第 2 審査の方法

平成 29 年度の両基金の審査に当たっては、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、計数の正確性及び基金運用の妥当性・効率性などに重点を置き、証書類を照合精査するとともに、既に実施した監査及び例月出納検査の結果をも参考にして、審査を実施した。

第 3 審査の結果及び意見

審査の結果、平成 29 年度の青森県市町村振興基金及び青森県土地開発基金の計数は正確であり、また、両基金は設置目的に照らし適正に運用されていると認められた。

第 4 運用の概要

1 青森県市町村振興基金

平成 28 年度末の現在高は 7,154,658,000 円で、これは現金 3,984,975,000 円及び貸付金 3,169,683,000 円である。

平成 29 年度における運用状況は、現金の前年度末残高 3,984,975,000 円、市町村等からの償還元金 562,433,000 円、合計 4,547,408,000 円を貸付枠として、5 団体、23 事業へ 198,600,000 円貸付けしている。

この結果、平成 29 年度末現在高は 7,154,658,000 円で、これは現金 4,348,808,000 円及び貸付金 2,805,850,000 円となっている。

また、運用収入等 2,667,589 円は、一般会計で収入済である。

2 青森県土地開発基金

平成 28 年度末現在高は、現金 12,573,000,000 円である。

平成 29 年度においては、土地の取得及び処分等はないが、基金の取崩しを実施し、7,500,000,000 円を一般会計へ繰出ししている。

この結果、平成 29 年度末現在高は、現金 5,073,000,000 円となっている。

また、運用収入 7,115,760 円は、一般会計で収入済である。

